

平成 2 7 年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 104 号
平成 28 年 9 月 2 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	翁 長 俊 英
同	高 良 正 幸

平成 27 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度那覇市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに
同法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果に
ついて、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支状況	5
2	一般会計	5
(1)	総 括	5
(2)	歳 入	6
ア	概 況	6
イ	財源別歳入決算状況	7
ウ	各款別執行状況	8
第1款	市 税	8
第2款	地方譲与税	10
第3款	利子割交付金	10
第4款	配当割交付金	11
第5款	株式等譲渡所得割交付金	11
第6款	地方消費税交付金	11
第7款	自動車取得税交付金	12
第8款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12
第9款	地方特例交付金	12
第10款	地方交付税	13
第11款	交通安全対策特別交付金	13
第12款	分担金及び負担金	14
第13款	使用料及び手数料	14
第14款	国庫支出金	15
第15款	県支出金	16
第16款	財産収入	17
第17款	寄附金	18
第18款	繰入金	18
第19款	繰越金	19
第20款	諸収入	20
第21款	市 債	21

(3) 歳 出.....	22
ア 概 況.....	22
イ 性質別歳出決算状況.....	23
ウ 翌年度繰越状況.....	24
エ 不用額の状況.....	24
オ 各款別執行状況.....	25
第1款 議会費.....	25
第2款 総務費.....	26
第3款 民生費.....	27
第4款 衛生費.....	28
第5款 労働費.....	29
第6款 農林水産業費.....	29
第7款 商工費.....	30
第8款 土木費.....	31
第9款 消防費.....	32
第10款 教育費.....	33
第11款 災害復旧費.....	34
第12款 公債費.....	34
第13款 諸支出金.....	35
第14款 予備費.....	35
3 特別会計.....	36
(1) 土地区画整理事業特別会計.....	36
(2) 国民健康保険事業特別会計.....	38
(3) 市街地再開発事業特別会計.....	42
(4) 介護保険事業特別会計.....	44
(5) 後期高齢者医療特別会計.....	46
(6) 病院事業債管理特別会計.....	48
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計.....	49
4 財産に関する調書.....	51
(1) 公有財産.....	51
(2) 物 品.....	52
(3) 債 権.....	52
(4) 基 金.....	52
5 基金の貸付運用状況.....	53
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金.....	53
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金.....	53
第6 審査意見.....	54
1 総合意見.....	54
2 歳出について.....	55
3 財産管理について.....	57
決算審査参考資料.....	58

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が決算書と一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」		該当数字がない、又は算出不能・不要
「0」		0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」		比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「Δ」		負数又は減数
「皆増」「皆減」	...	比率の対象値が「0」のもの
「著増」		比率、割合等が1,000%以上のもの

※ 各表は、各会計決算書から参照したものである。

平成 27 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 一般会計
平成 27 年度那覇市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
平成 27 年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 3 附属書類
平成 27 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 4 基金（貸付運用）
平成 27 年度那覇市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成 27 年度那覇市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 8 日から同年 8 月 30 日まで

第 3 審査の方法

平成 27 年度各会計歳入歳出決算書、その附属書類及び証書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		151,620,787	143,829,869	139,248,104	4,581,764	1,806,274	2,775,489
特 別 会 計	土地区画整理事業	182,184	190,785	155,404	35,380	-	35,380
	国民健康保険事業	53,400,775	49,333,534	52,553,683	Δ3,220,149	-	Δ3,220,149
	市街地再開発事業	3,344,339	2,905,447	2,891,895	13,552	13,187	365
	介護保険事業	23,376,487	23,379,448	22,729,158	650,289	-	650,289
	後期高齢者医療	2,988,639	2,989,201	2,966,851	22,350	-	22,350
	病院事業債管理	325,356	325,066	325,066	0	-	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	160,505	153,135	124,335	28,799	-	28,799
	小 計	83,778,285	79,276,618	81,746,394	Δ2,469,776	13,187	Δ2,482,963
総 計 決 算 額		235,399,072	223,106,487	220,994,499	2,111,988	1,819,461	292,526

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,231 億 648 万円（予算現額に対する比率は 94.8%）、歳出 2,209 億 9,449 万円（予算現額に対する比率は 93.9%）で、歳入歳出差引額は 21 億 1,198 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 18 億 1,946 万円で、実質収支 2 億 9,252 万円の黒字となっている。

総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成 27 年度	223,106,487	220,994,499	211,318,580	209,206,591
平成 26 年度	210,261,233	209,269,243	199,638,045	198,646,054
増 減 額	12,845,254	11,725,256	11,680,535	10,560,537
増 減 率	6.1	5.6	5.9	5.3

総計決算額を前年度と比べると、歳入 128 億 4,525 万円 (6.1%)、歳出 117 億 2,525 万円 (5.6%) それぞれ増加している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額 117 億 8,790 万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入 2,113 億 1,858 万円、歳出 2,092 億 659 万円となり、前年度と比べると、歳入が 116 億 8,053 万円 (5.9%)、歳出が 105 億 6,053 万円 (5.3%) それぞれ増加している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	84,950,191	38.1	84,031,521	40.0	918,670	1.1
依 存 財 源	138,156,296	61.9	126,229,712	60.0	11,926,584	9.4
合 計	223,106,487	100.0	210,261,233	100.0	12,845,254	6.1

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が 849 億 5,019 万円、依存財源が 1,381 億 5,629 万円となっており、これを前年度と比べると自主財源が 9 億 1,867 万円 (1.1%)、依存財源が 119 億 2,658 万円 (9.4%) それぞれ増加しており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は 38.1%となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

財産収入	12億 801万円
市税	10億8,533万円

繰越金	9 億8,399万円
繰入金	△16億 900万円
清算徴収金	△ 8 億6,294万円
分担金及び負担金	△ 3 億 819万円

依存財源

共同事業交付金	62億2,219万円
県支出金	30億1,014万円
地方消費税交付金	24億4,545万円
地方交付税	△17億7,709万円
療養給付費交付金	△ 4 億9,551万円

一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
消 費 的 経 費	161,560,017	73.1	154,042,179	73.6	7,517,838	4.9
投 資 的 経 費	22,635,825	10.2	19,129,098	9.1	3,506,727	18.3
そ の 他 経 費	36,798,655	16.7	36,097,964	17.2	700,691	1.9
合 計	220,994,497	100.0	209,269,241	100.0	11,725,256	5.6

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,615億6,001万円、投資的経費は226億3,582万円、その他の経費は367億9,865万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費75億1,783万円(4.9%)、投資的経費35億672万円(18.3%)、その他の経費7億69万円(1.9%)が、それぞれ増加している。構成比で見ると前年度より投資的経費が1.1ポイント増加し、消費的経費では0.5ポイント減少している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入 決 算 額	223,106,487	210,261,233	198,016,415
歳 出 決 算 額	220,994,499	209,269,243	198,719,002
形 式 収 支 額	2,111,988	991,990	Δ702,587
翌年度へ繰り越すべき財源	1,819,461	1,842,543	595,267
実 質 収 支 額	292,526	Δ850,552	Δ1,297,854
単 年 度 収 支 額	1,143,078	447,302	Δ542,663

本年度の決算収支状況は、歳入決算額 2,231 億 648 万円、歳出決算額 2,209 億 9,449 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、21 億 1,198 万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 18 億 1,946 万円(一般会計 18 億 627 万円、特別会計 1,318 万円)を差し引いた実質収支額は、2 億 9,252 万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、11 億 4,307 万円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 総 括

一般会計の最近3か年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
予 算 現 額	151,620,787	150,589,711	140,012,435
歳 入 決 算 額	143,829,869	139,934,899	130,860,585
歳 出 決 算 額	139,248,104	135,454,793	127,284,474
形 式 収 支 額	4,581,764	4,480,106	3,576,111
翌年度へ繰り越すべき財源	1,806,274	1,778,396	552,825
実 質 収 支 額	2,775,489	2,701,710	3,023,285
単 年 度 収 支 額	73,779	Δ321,575	318,625

本年度の一般会計の決算額は、歳入 1,438 億 2,986 万円(予算現額に対する比率 94.9%)、

歳出 1,392 億 4,810 万円（予算現額に対する比率 91.8%）である。これを前年度と比べると、歳入 38 億 9,497 万円、歳出 37 億 9,331 万円がそれぞれ増加している。歳入歳出差引額である形式収支額は 45 億 8,176 万円となっている。

実質収支額は 27 億 7,548 万円で、前年度の実質収支額 27 億 171 万円を差し引いた単年度収支額は、7,377 万円の黒字となっており、前年度と比べ 3 億 9,535 万円増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源は 18 億 627 万円で、前年度の 17 億 7,839 万円と比べ 2,787 万円増加している。

(2) 歳 入 ア 概 況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額		収入済額 (B)			不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
平成 27 年度	151,620,787	152,029,860	100.3	143,829,869	94.9	94.6	170,458	8,057,100	△7,790,918
平成 26 年度	150,589,711	149,909,131	99.5	139,934,899	92.9	93.3	245,022	9,774,869	△10,654,812
比 較	増減額	1,031,076		3,894,970			△74,564	△1,717,769	
	増減率	0.7		2.8			△30.4	△17.6	

予算現額 1,516 億 2,078 万円に対し、調定額は 1,520 億 2,986 万円、収入済額は 1,438 億 2,986 万円、予算現額及び調定額に対する収入率がそれぞれ 94.9%、94.6%である。

予算現額に対し、収入済額が 77 億 9,091 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	3 億9,786万円
財産収入	3 億5,315万円
地方消費税交付金	3 億4,892万円
県支出金	△45億8,879万円
国庫支出金	△24億5,743万円
市債	△17億4,730万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額 38 億 9,497 万円（2.8%）が増加し、収入未済額 17 億 1,776 万円（17.6%）及び不納欠損額 7,456 万円（30.4%）が減少している。

不納欠損額 1 億 7,045 万円の主なものは、次のとおりである。

市税	1 億3,168万円
諸収入	1,920万円
使用料及び手数料	1,297万円

収入未済額 80 億 5,710 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	42億2,772万円
国庫支出金	18億6,570万円
市税	10億9,029万円
諸収入	6 億4,856万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自 主 財 源	58,959,352	41.0	58,141,174	41.5	818,178	1.4
依 存 財 源	84,870,516	59.0	81,793,725	58.5	3,076,791	3.8
合 計	143,829,868	100.0	139,934,899	100.0	3,894,969	2.8

本年度の自主財源は 589 億 5,935 万円で、これを前年度と比べると、8 億 1,817 万円 (1.4%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

財産収入	12億 820万円
市税	10億8,533万円
繰越金	9 億 399万円
繰入金	△22億7,149万円
分担金及び負担金	△3 億 819万円

自主財源の歳入決算総額に占める割合は、41.0%で、前年度より 0.5 ポイント低くなっている。

一方、依存財源は 848 億 7,051 万円で、これを前年度と比べると、30 億 7,679 万円 (3.8%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金	28億2,795万円
地方消費税交付金	24億4,545万円
市債	5 億5,113万円
地方交付税	△17億7,709万円
国庫支出金	△10億9,081万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、59.0%で、前年度より 0.5 ポイント高くなっている。

ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
								対予算	対調定
平成 27 年度		44,955,262	46,547,540	45,353,128	131,688	1,090,290	397,866	100.9	97.4
平成 26 年度		43,865,195	45,726,772	44,267,792	172,214	1,332,423	402,597	100.9	96.8
比 較	増減額	1,090,067	820,768	1,085,336	△40,526	△242,133			
	増減率	2.5	1.8	2.5	△23.5	△18.2			

※収入済額には、還付未済額（平成 27 年度＝2,756 万円、平成 26 年度＝4,565 万円）が含まれる。

予算現額 449 億 5,526 万円に対し、収入済額 453 億 5,312 万円、収入率は 100.9%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 31.5%である。

収入済額 453 億 5,312 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	209億 154万円
市民税	192億6,505万円
市たばこ税	36億9,213万円
事業所税	9 億2,463万円
軽自動車税	5 億5,976万円

予算現額に対し、収入済額は 3 億 9,786 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

市たばこ税	2 億3,370万円
市民税	1 億1,260万円
固定資産税	5,360万円

調定額 465 億 4,754 万円に対し、収入済額は 453 億 5,312 万円で、収入率は 97.4%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市 民 税	19,265,051	97.3	18,840,633	97.0	424,418	2.3
固 定 資 産 税	20,901,545	97.1	20,768,008	96.2	133,537	0.6
軽 自 動 車 税	559,766	92.8	545,827	92.7	13,939	2.6
市 た ば こ 税	3,692,137	100.0	3,211,901	100.0	480,236	15.0
鉦 産 税	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	9,987	100.0	11,549	100.0	△1,562	△13.5
事 業 所 税	924,639	100.0	889,872	99.7	34,767	3.9
合 計	45,353,128	97.4	44,267,792	96.8	1,085,336	2.5

収入済額を前年度と比べると、10 億 8,533 万円（2.5%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

市たばこ税 4 億8,023万円
市民税 4 億2,441万円
入湯税 △156万円

収入未済額を前年度と比べると、2 億 4,213 万円（18.2%）減少している。
減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税 △1 億6,465万円
市民税 △7,572万円

不納欠損額 1 億 3,168 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 税目別	地方税法第 15 条の 7 の 規定によるもの		地方税法第 18 条の規 定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税（個人）	51,408	1,591	-	-	51,408	1,591
市民税（法人）	23,468	92	-	-	23,468	92
固 定 資 産 税	52,511	795	-	-	52,511	795
軽 自 動 車 税	4,300	1,092	-	-	4,300	1,092
市 た ば こ 税	-	-	-	-	-	-
事 業 所 税	-	-	-	-	-	-
合 計	131,687	3,570	-	-	131,687	3,570

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		653,483	728,415	728,415	-	74,932	111.5	100.0
平成 26 年度		673,650	666,037	666,037	-	△7,613	98.9	100.0
比 較	増減額	△20,167	62,378	62,378	-			
	増減率	△3.0	9.4	9.4	-			

地方譲与税の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 3億3,461万円

航空機燃料譲与税 2億2,728万円

地方揮発油譲与税 1億4,598万円

予算現額に対し、収入済額は7,493万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税 5,566万円

自動車重量譲与税 1,164万円

地方揮発油譲与税 624万円

収入済額を前年度と比べると、6,237万円(9.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税 3,625万円

自動車重量譲与税 1,693万円

特別とん譲与税 △101万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		59,895	56,684	56,684	-	△3,211	94.6	100.0
平成 26 年度		70,010	67,319	67,319	-	△2,691	96.2	100.0
比 較	増減額	△10,115	△10,635	△10,635	-			
	増減率	△14.4	△15.8	△15.8	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		116,213	113,586	113,586	-	△2,627	97.7	100.0
平成 26 年度		93,399	100,105	100,105	-	6,706	107.2	100.0
比 較	増減額	22,814	13,481	13,481	-			
	増減率	24.4	13.5	13.5	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		99,349	91,261	91,261	-	△8,088	91.9	100.0
平成 26 年度		81,645	75,229	75,229	-	△6,416	92.1	100.0
比 較	増減額	17,704	16,032	16,032	-			
	増減率	21.7	21.3	21.3	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		5,423,237	5,772,159	5,772,159	-	348,922	106.4	100.0
平成 26 年度		3,377,529	3,326,705	3,326,705	-	△50,824	98.5	100.0
比 較	増減額	2,045,708	2,445,454	2,445,454	-			
	増減率	60.6	73.5	73.5	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、4.0%である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		89,965	84,267	84,267	-	△5,698	93.7	100.0
平成 26 年度		43,042	43,611	43,611	-	569	101.3	100.0
比 較	増減額	46,923	40,656	40,656	-			
	増減率	109.0	93.2	93.2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		289,897	289,865	289,865	-	△32	100.0	100.0
平成 26 年度		292,155	292,155	292,155	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△2,258	△2,290	△2,290	-			
	増減率	△0.8	△0.8	△0.8	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		66,887	66,887	66,887	-	0	100.0	100.0
平成 26 年度		70,375	70,375	70,375	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△3,488	△3,488	△3,488	-			
	増減率	△5.0	△5.0	△5.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第 10 款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		11,950,333	12,036,484	12,036,484	-	86,151	100.7	100.0
平成 26 年度		13,873,889	13,813,574	13,813,574	-	△60,315	99.6	100.0
比 較	増減額	△1,923,556	△1,777,090	△1,777,090	-			
	増減率	△13.9	△12.9	△12.9	-			

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 110億1,361万円

特別交付税 10億2,287万円

収入済額を前年度と比べると、17 億 7,709 万円（12.9%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

特別交付税 △15億9,551万円

普通交付税 △1億8,157万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、8.4%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		50,000	49,084	49,084	-	△916	98.2	100.0
平成 26 年度		52,000	45,065	45,065	-	△6,935	86.7	100.0
比 較	増減額	△2,000	4,019	4,019	-			
	増減率	△3.8	8.9	8.9	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第 12 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度	1,504,672	1,498,416	1,409,667	6,581	82,167	△95,005	93.7	94.1
平成 26 年度	1,794,423	1,788,690	1,717,861	8,554	62,274	△76,562	95.7	96.0
比 増減額	△289,751	△290,274	△308,194	△1,973	19,893			
較 増減率	△16.1	△16.2	△17.9	△23.1	31.9			

予算現額 15 億 467 万円に対し、収入済額は 14 億 966 万円で、収入率は 93.7%となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、3 億 819 万円 (17.9%) 減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金 △ 2 億 2,333 万円

衛生費負担金 △ 8,443 万円

不納欠損額 658 万円は、すべて民生費負担金である。

収入未済額 8,216 万円は、次のとおりである。

民生費負担金 5,760 万円

土木費負担金 2,456 万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、1.0%である。

第 13 款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度	3,222,068	3,297,487	3,166,713	12,979	117,794	△55,355	98.3	96.0
平成 26 年度	2,993,529	3,136,763	2,999,998	8,403	128,365	6,469	100.2	95.6
比 増減額	228,539	160,724	166,715	4,576	△10,571			
較 増減率	7.6	5.1	5.6	54.5	△8.2			

予算現額 32 億 2,206 万円に対し、収入済額は 31 億 6,671 万円で、収入率は 98.3%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.2%である。

収入済額 31 億 6,671 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	18億8,216万円
教育使用料	4億2,413万円
衛生手数料	4億1,555万円
総務手数料	1億8,090万円

予算現額に対し、収入済額は5,535万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務手数料	368万円
土木使用料	△3,489万円
教育使用料	△1,001万円

調定額32億9,748万円に対し、収入済額は31億6,671万円で、収入率は96.0%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1億6,671万円(5.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生使用料	9,303万円
土木使用料	7,647万円
衛生手数料	△1,675万円

収入未済額を前年度と比べると、1,057万円(8.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生使用料	158万円
土木使用料	△1,315万円
衛生使用料	△117万円

不納欠損額1,297万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	1,082万円
教育使用料	135万円

第14款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成27年度	37,870,036	37,278,300	35,412,598	1,865,702	△2,457,438	93.5	95.0
平成26年度	38,969,157	38,677,175	36,503,413	2,173,762	△2,465,744	93.7	94.4
比 較	増減額	△1,099,121	△1,398,875	△1,090,815	△308,060		
	増減率	△2.8	△3.6	△3.0	△14.2		

予算現額378億7,003万円に対し、収入済額は354億1,259万円で、収入率は93.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は24.6%である。

収入済額 354 億 1,259 万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	288億3,799万円
国庫補助金	64億5,884万円
委託金	1 億1,576万円

予算現額に対し、収入済額は 24 億 5,743 万円(6.5%)下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費委託金	830万円
土木費国庫補助金	△ 9 億 229万円
民生費国庫負担金	△ 6 億3,759万円
民生費国庫補助金	△ 4 億9,416万円

収入済額を前年度と比べると、10 億 9,081 万円(3.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金	5 億9,725万円
民生費国庫補助金	4 億4,235万円
衛生費国庫補助金	2 億1,311万円
土木費国庫補助金	△22億2,831万円
総務費国庫補助金	△ 4 億1,566万円

収入未済額を前年度と比べると、3 億 806 万円(14.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫補助金	5 億2,267万円
土木費国庫補助金	△ 5 億2,728万円
教育費国庫負担金	△ 2 億3,814万円

第 15 款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成 27 年度	22,267,372	21,906,300	17,678,576	4,227,723	△4,588,796	79.4	80.7
平成 26 年度	20,483,076	20,352,963	14,850,617	5,502,346	△5,632,459	72.5	73.0
比 較	増減額	1,784,296	1,553,337	2,827,959	△1,274,623		
	増減率	8.7	7.6	19.0	△23.2		

予算現額 222 億 6,737 万円に対し、収入済額は 176 億 7,857 万円で、収入率は 79.4% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 12.3%である。

収入済額 176 億 7,857 万円の内訳は、次のとおりである。

県補助金	107億7,787万円
------	-------------

県負担金 63億3,234万円

委託金 5億6,835万円

予算現額に対し、収入済額は45億8,879万円(20.6%)下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金 262万円

土木費県補助金 △28億2,531万円

総務費県補助金 △7億3,591万円

民生費県補助金 △5億9,033万円

調定額219億630万円に対し、収入済額は176億7,857万円で、収入率は80.7%となっている。

収入済額を前年度と比べると、28億2,795円(19.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金 17億4,650万円

民生費県負担金 16億2,875万円

民生費県補助金 2億3,713万円

総務費県補助金 △5億9,925万円

教育費県補助金 △1億1,205万円

収入未済額を前年度と比べると、12億7,462万円(23.2%)減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

総務費県補助金 △9億7,971万円

土木費県補助金 △2億2,714万円

教育費県補助金 △3,832万円

民生費県補助金 △2,944万円

第16款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度	1,577,474	1,955,482	1,930,624	-	24,857	353,150	122.4	98.7
平成26年度	751,935	750,958	722,420	-	28,538	△29,515	96.1	96.2
比 較	増減額	825,539	1,204,524	1,208,204	-	△3,681		
	増減率	109.8	160.4	167.2	-	△12.9		

予算現額15億7,747万円に対し、収入済額は19億3,062万円で、収入率は122.4%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.4%である。

収入済額19億3,062万円の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入 15億2,265万円

財産運用収入 4億 797万円

収入済額を前年度と比べると、12億820万円（167.2%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

財産売払収入 12億 819万円

収入未済額 2,485万円は、すべて財産運用収入である。

第17款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度	14,217	16,025	16,025	-	-	1,808	112.7	100.0
平成26年度	712	1,103	1,103	-	-	391	154.9	100.0
比 増減額	13,505	14,922	14,922	-	-			
較 増減率	著増	著増	著増	-	-			

予算現額1,421万円に対し、収入済額は1,602万円で、収入率は112.7%となっている。

収入済額1,602万円の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 1,547万円

民生費寄附金 55万円

収入済額を前年度と比べると、1,492万円（1,352.9%）増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 1,437万円

民生費寄附金 55万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第18款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成27年度	692,375	689,345	689,345	-	Δ3,030	99.6	100.0
平成26年度	2,969,720	2,960,837	2,960,837	-	Δ8,883	99.7	100.0
比 増減額	Δ2,277,345	Δ2,271,492	Δ2,271,492	-			
較 増減率	Δ76.7	Δ76.7	Δ76.7	-			

予算現額 6 億 9,237 万円に対し、収入済額は 6 億 8,934 万円で収入率は 99.6%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 0.5%である。

収入済額 6 億 8,934 万円の主なものは、次のとおりである。

那覇市都市モノレール整備基金繰入金
2 億 7,544 万円
介護保険事業特別会計繰入金 1 億 4,701 万円
那覇市営住宅基金繰入金 1 億 1,148 万円
土地区画整理事業特別会計繰入金
1 億 585 万円

収入済額を前年度と比べると、22 億 7,149 万円（76.7%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市都市モノレール整備基金繰入金
1 億 1,100 万円
財政調整基金繰入金 △19 億 1,547 万円
那覇市施設整備基金繰入金 △4 億 1,786 万円
新庁舎建設基金繰入金 △1 億 404 万円

第 19 款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		4,480,106	4,480,106	4,480,106	-	0	100.0	100.0
平成 26 年度		3,576,110	3,576,111	3,576,111	-	1	100.0	100.0
比 較	増減額	903,996	903,995	903,995	-			
	増減率	25.3	25.3	25.3	-			

予算現額 44 億 8,010 万円に対し、収入済額は 44 億 8,010 万円で、収入率は 100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.1%である。

収入済額 44 億 8,010 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金 27 億 171 万円
明許繰越金 17 億 7,839 万円

収入済額を前年度と比べると、9 億 399 万円（25.3%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

明許繰越金 12 億 2,557 万円
繰越金 △3 億 2,157 万円

第 20 款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度	1,999,995	2,581,513	1,913,741	19,208	648,563	△86,254	95.7	74.1
平成 26 年度	1,963,741	2,498,061	1,895,051	55,851	547,158	△68,690	96.5	75.9
比 較	増減額	36,254	83,452	18,690	△36,643	101,405		
	増減率	1.8	3.3	1.0	△65.6	18.5		

予算現額 19 億 9,999 万円に対し、収入済額は 19 億 1,374 万円で、収入率は 95.7%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.3%である。

収入済額 19 億 1,374 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入	13億1,510万円
沖縄都市モノレール（株）貸付金元利収入	2 億 103万円
教育費受託事業収入	1 億7,160万円
地域総合整備資金貸付元金収入	8,180万円
延滞金	6,795万円

予算現額に対し、収入済額は 8,625 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

違約金及び延納利息	1,176万円
教育費受託事業収入	△6,936万円
延滞金	△2,722万円

調定額 25 億 8,151 万円に対し、収入済額は 19 億 1,374 万円で、収入率は 74.1%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,869 万円（1.0%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	9,695万円
教育費受託事業収入	△5,276万円
漁業振興資金融資貸付金元利収入	△1,700万円

不納欠損額 1,920 万円は、すべて雑入である。

第21款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度		14,237,949	12,490,649	12,490,649	-	△1,747,300	87.7	100.0
平成 26 年度		14,594,419	11,939,519	11,939,519	-	△2,654,900	81.8	100.0
比 較	増減額	△356,470	551,130	551,130	-			
	増減率	△2.4	4.6	4.6	-			

予算現額 142 億 3,794 万円、収入済額は 124 億 9,064 万円で、収入率は 87.7%となっている。

収入済額 124 億 9,064 万円の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	53億9,346万円
土木債	26億4,670万円
消防債	14億5,990万円
教育債	12億4,840万円
衛生債	6 億9,000万円

予算現額に対し、収入済額は 17 億 4,730 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木債	△11億2,760万円
教育債	△ 5 億6,830万円
総務債	△2,780万円

調定額 124 億 9,064 万円は、すべて収入済となっている。

収入済額を前年度と比べると 5 億 5,113 万円 (4.6%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

消防債	9 億6,510万円
衛生債	3 億9,540万円
民生債	3 億8,460万円
臨時財政対策債	△ 8 億9,926万円
借換債	△ 4 億9,271万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、8.7%である。

(3) 歳 出

ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
平成 27 年度		151,620,787	139,248,104	91.8	9,271,269	6.1	3,101,414	2.0
平成 26 年度		150,589,711	135,454,793	89.9	11,497,344	7.6	3,637,573	2.4
比 較	増減額	1,031,076	3,793,311		Δ2,226,075		Δ536,159	
	増減率	0.7	2.8		Δ19.4		Δ 14.7	

予算現額 1,516 億 2,078 万円に対し、支出済額は 1,392 億 4,810 万円で、残額は 123 億 7,268 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越額 92 億 7,126 万円を差し引いた不用額は 31 億 141 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 91.8% (前年度 89.9%)、翌年度繰越額 6.1% (前年度 7.6%)、不用額 2.0% (前年度 2.4%) となっている。

支出済額を前年度と比べると 37 億 9,331 万円 (2.8%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費	38億1,583万円	(5.8%)
消防費	12億2,508万円	(34.3%)
衛生費	4 億1,492万円	(4.7%)
公債費	△ 7 億8,493万円	(△5.6%)
土木費	△ 7 億2,938万円	(△3.9%)

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	17,753,908	12.7	17,641,842	13.0	112,066	0.6
	物 件 費	12,758,590	9.2	12,363,373	9.2	395,217	3.2
	維 持 補 修 費	416,773	0.3	440,684	0.3	△23,911	△5.4
	扶 助 費	49,079,400	35.2	47,300,630	34.9	1,778,770	3.8
	補 助 費 等	8,195,395	5.9	8,804,445	6.5	△609,050	△6.9
	小 計	88,204,066	63.3	86,550,974	63.9	1,653,092	1.9
投資的経費	普通建設事業費	19,914,805	14.3	18,953,153	14.0	961,652	5.1
	(補助事業費)	16,048,047	11.5	16,928,591	12.5	△880,544	△5.2
	(単独事業費)	3,866,758	2.8	2,024,562	1.5	1,842,196	91.0
	災害復旧費	—	—	—	—	—	—
	小 計	19,914,805	14.3	18,953,153	14.0	961,652	5.1
その他経費	公 債 費	13,326,718	9.6	14,111,657	10.4	△784,939	△5.6
	積 立 金	2,810,165	2.0	2,327,407	1.7	482,758	20.7
	投資及び出資金	87,650	0.1	62,950	0.0	24,700	39.2
	貸 付 金	722,000	0.5	340,000	0.3	382,000	112.4
	繰 出 金	14,182,700	10.2	13,108,652	9.7	1,074,048	8.2
	小 計	31,129,233	22.4	29,950,666	22.1	1,178,567	3.9
合 計		139,248,104	100.0	135,454,793	100.0	3,793,311	2.8

消費的経費は 882 億 406 万円で、前年度と比べると、16 億 5,309 万円 (1.9%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

扶助費	17億7,877万円
物件費	3億9,521万円
人件費	1億1,206万円
補助費等	△6億 905万円
維持補助費	△2,391万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、63.3%で前年度と比べると、0.6ポイント低くなっている。

投資的経費は199億1,480万円で、前年度と比べて9億6,165万円（5.1%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

単独事業費 18億4,219万円

補助事業費 △8億8,054万円

投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、14.3%で前年度と比べて0.3ポイント高くなっている。

その他の経費は、311億2,923万円で前年度と比べて11億7,856万円（3.9%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰出金 10億7,404万円

積立金 4億8,275万円

貸付金 3億8,200万円

投資及び出資金 2,470万円

公債費 △7億8,493万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、22.4%で前年度と比べて0.3ポイント高くなっている。

ウ 翌年度繰越状況

（単位：千円、件）

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	244,606	6	-	-	244,606	6
3 款	民 生 費	2,219,634	5	-	-	2,219,634	5
7 款	商 工 費	12,182	1	-	-	12,182	1
8 款	土 木 費	5,640,560	28	-	-	5,640,560	28
9 款	消 防 費	48,421	2	-	-	48,421	2
10 款	教 育 費	1,105,863	19	-	-	1,105,863	19
合 計		9,271,266	61	-	-	9,271,266	61

翌年度繰越額92億7,126万円（61件）は、すべて繰越明許費となっている。前年度の繰越額114億9,734万円（77件）と比べて22億2,608万円減少している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額31億141万円の主なものは、次のとおりである。

民生費 12億1,241万円

教育費 5億8,730万円

衛生費	3 億5,805万円
総務費	3 億4,356万円
土木費	3 億1,150万円

不用額を前年度と比べると、5 億 3,615 万円（14.7%）減少している。

オ 各款別執行状況

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		838,374	823,218	－	15,155	98.2
平成 26 年度		830,885	817,188	－	13,696	98.4
比 較	増減額	7,489	6,030	－	1,459	
	増減率	0.9	0.7	－	10.7	

予算現額 8 億 3,837 万円に対し、支出済額は 8 億 2,321 万円で、執行率は 98.2%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.6%である。

支出済額 8 億 2,321 万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2 億8,397万円
共済費	2 億 194万円
職員手当等	1 億3,421万円
給料	8,064万円
負担金、補助及び交付金	4,442万円

支出済額を前年度と比べると、603 万円（0.7%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	1,060万円
アメリカ統治下議会議事録電子化事業	738万円
職員給与費（議会費）	△993万円

不用額 1,515 万円の主なものは、次のとおりである。

旅費	462万円
備品購入費	344万円
委託料	203万円

第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		10,512,384	9,924,211	244,606	343,567	94.4
平成 26 年度		10,034,028	9,575,420	80,504	378,103	95.4
比 較	増減額	478,356	348,791	164,102	△34,536	
	増減率	4.8	3.6	203.8	△9.1	

予算現額 105 億 1,238 万円に対し、支出済額は 99 億 2,421 万円で、執行率は 94.4%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 7.2%である。

支出済額 99 億 2,421 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	42億 130万円
財政調整基金費	14億 756万円
税務総務費	7 億5,412万円
戸籍住民基本台帳費	7 億4,257万円
那覇市施設整備基金費	5 億3,315万円

支出済額を前年度と比べると、3 億 4,879 万円 (3.6%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市施設整備基金積立金	5 億 102万円
基幹系業務システム最適化事業	3 億3,395万円
社会保障・税に関する番号制度対応事業	1 億8,634万円
まちづくり拠点施設（仮称）施設整備事業	△ 4 億7,761万円
那覇市新市民会館建設基金積立金	△ 2 億9,938万円

翌年度繰越額 2 億 4,460 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

インターネット系ネットワーク分離事業	1 億9,376万円
（仮称）那覇市保健センター複合施設建設事業	2,658万円
市民会館運営管理費	1,376万円

不用額 3 億 4,356 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	2 億4,501万円
賦課徴収費	1,979万円
文化費	1,852万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		72,801,910	69,369,864	2,219,634	1,212,410	95.3
平成 26 年度		68,703,662	65,554,030	1,101,261	2,048,370	95.4
比 較	増減額	4,098,248	3,815,834	1,118,373	Δ835,960	
	増減率	6.0	5.8	101.6	Δ40.8	

予算現額 728 億 191 万円に対し、支出済額は 693 億 6,986 万円で、執行率は 95.3% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 49.8% である。

支出済額 693 億 6,986 万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費	210億 854万円
児童措置費	140億2,130万円
障害者福祉費	96億 786万円
社会福祉総務費	88億2,670万円
老人福祉費	72億3,400万円

支出済額を前年度と比べると、38 億 1,583 万円 (5.8%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

施設型保育（運営費負担金）	79億6,655万円
繰出金（国民健康保健事業特別会計）	8億8,660万円
生活保護費	6億7,670万円
障害福祉サービス等給付金	6億4,762万円
私立保育園運営負担金	△67億3,470万円

翌年度繰越額 22 億 1,963 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

低所得高齢者向け臨時福祉給付金	10億6,498万円
待機児童解消加速化事業	8億4,853万円
法人保育所新規等建設補助金	2億9,170万円

不用額 12 億 1,241 万円の主なものは、次のとおりである。

障害者福祉費	3億5,107万円
扶助費	2億9,811万円
児童措置費	1億6,812万円
社会福祉総務費	1億3,718万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		9,568,086	9,210,027	－	358,058	96.3
平成 26 年度		9,152,143	8,795,106	886	356,149	96.1
比 較	増減額	415,943	414,921	皆減	1,909	
	増減率	4.5	4.7	皆減	0.5	

予算現額 95 億 6,808 万円に対し、支出済額は 92 億 1,002 万円で、執行率は 96.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 6.6%である。

支出済額 92 億 1,002 万円の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	29億7,995万円
保健衛生総務費	23億9,382万円
清掃総務費	9 億5,424万円
予防費	8 億6,749万円
母子保健費	6 億5,196万円

支出済額を前年度と比べると、4 億 1,492 万円（4.7%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

病院事業債貸付金	4 億円
住宅騒音防止対策事業	2 億5,606万円
那覇市・南風原町環境施設組合負担金	7,974万円
那覇市保健所空調機取替事業	△ 1 億 569万円

不用額 3 億 5,805 万円の主なものは、次のとおりである。

予防費	1 億2,063万円
こども医療費	7,970万円
母子保健費	4,900万円
健康増進費	2,312万円
保健衛生総務費	2,303万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		73,452	68,479	－	4,972	93.2
平成 26 年度		161,021	134,271	－	26,749	83.4
比 較	増減額	△87,569	△65,792	－	△21,777	
	増減率	△54.4	△49.0	－	△81.4	

予算現額 7,345 万円に対し、支出済額は 6,847 万円で、執行率は 93.2%となっており、歳出決算総額に占める割合は 0.0%である。

支出済額 6,847 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	4,243万円
償還金、利子及び割引料	938万円
給料	614万円

支出済額を前年度と比べると、6,579 万円（49.0%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

起業支援型地域雇用創造事業（建築系BIM-CAD/CG技術者育成事業）	△1,872万円
起業支援型地域雇用創造事業（複合型商業施設におけるクリエイター育成と沖縄発ブランド製品開発事業）	△1,100万円
起業支援型地域雇用創造事業（壺屋焼県外向けブランド開発及び販路拡大事業）	△1,077万円

不用額 497 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	179 万円
負担金、補助及び交付金	121 万円

第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		141,477	117,890	－	23,587	83.3
平成 26 年度		148,577	133,770	7,462	7,343	90.0
比 較	増減額	△7,100	△15,880	△7,462	16,244	
	増減率	△4.8	△11.9	皆減	221.2	

予算現額 1 億 4,147 万円に対し、支出済額は 1 億 1,789 万円で、執行率は 83.3 となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.1%である。

支出済額 1 億 1,789 万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	3,068万円
水産業総務費	2,806万円
農業振興費	2,803万円
農業総務費	1,823万円

支出済額を前年度と比べると、1,588 万円（11.9%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

第 3 次那覇市水産業振興基本計画策定事業	709万円
漁業振興資金預託融資事業	700万円
那覇市青年就農給付金事業	△1,512万円
那覇市新規就農一環支援事業	△780万円

不用額 2,358 万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	1,683万円
農業振興費	466万円

第 7 款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	1,528,517	1,440,451	12,182	75,833	94.2
平成 26 年度	2,064,652	1,416,795	515,298	132,557	68.6
比 増減額	△536,135	23,656	△503,116	△56,724	
較 増減率	△26.0	1.7	△97.6	△42.8	

予算現額 15 億 2,851 万円に対し、支出済額は 14 億 4,045 万円で、執行率は 94.2 となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 1.0%である。

支出済額 14 億 4,045 万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	7 億 8,897 万円
観光費	2 億 4,907 万円
商工総務費	2 億 593 万円
市場管理費	1 億 8,406 万円

支出済額を前年度と比べると、2,365 万円（1.7%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市プレミアム商品券事業	4 億 3,911 万円
マチグワーのにぎわい事業	3,758 万円

那覇市 I T 創造館屋上他防水改修工事

3,449万円

那覇市爬龍船振興会補助金 △1億2,980万円

那覇市内観光周遊バス実証実験事業

△1億1,610万円

翌年度繰越額 1,218 万円(繰越明許費)は、次のとおりである。

第一牧志公設市場再整備推進事業 1,218万円

不用額 7,583 万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費 5,457 万円

観光費 1,374 万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		23,795,260	17,843,193	5,640,560	311,506	75.0
平成 26 年度		25,485,214	18,572,580	6,676,678	235,955	72.9
比 較	増減額	△1,689,954	△729,387	△1,036,118	75,551	
	増減率	△6.6	△3.9	△15.5	32.0	

予算現額 237 億 9,526 万円に対し、支出済額は 178 億 4,319 万円で、執行率は 75.0% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 12.8% である。

支出済額 178 億 4,319 万円の主なものは、次のとおりである。

街路事業費 48億8,857万円

住宅建設費 32億5,715万円

公園費 26億 145万円

住宅管理費 13億 511万円

公共下水道費 12億7,959万円

支出済額を前年度と比べると、7 億 2,938 万円 (3.9%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

沖縄都市モノレール延長事業 13億8,671万円

那覇市営住宅基金積立金 1 億 22万円

大名市営住宅建替事業 △17億7,467万円

宇栄原市営住宅建替事業 △12億8,743万円

翌年度繰越額 56 億 4,056 万円(繰越明許費)の主なものは、次のとおりである。

沖縄都市モノレール延長事業 21億6,475万円

街路整備事業(公共投資交付金)

9 億9,302万円
 地域居住機能再生推進事業 9 億4,996万円
 沖縄都市モノレールインフラ外整備事業
 3 億3,851万円
 那覇港管理組合補助金（沖縄振興特別推進交付金）
 3 億 742万円

不用額 3 億1,150万円の主なものは、次のとおりである。

住宅管理費 1 億1,856万円
 道路新設改良費 5,249万円
 住宅建設費 4,780万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		4,990,067	4,798,677	48,421	142,968	96.2
平成 26 年度		4,836,472	3,573,588	1,234,379	28,505	73.9
比 較	増減額	153,595	1,225,089	Δ1,185,958	114,463	
	増減率	3.2	34.3	Δ96.1	401.6	

予算現額 49 億 9,006 万円に対し、支出済額は 47 億 9,867 万円で、執行率は 96.2％となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 3.4％である。

支出済額 47 億 9,867 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費 23億 240万円
 消防施設費 13億2,534万円
 災害対策費 11億4,627万円

支出済額を前年度と比べると、12 億 2,508 万円（34.3％）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

（仮称）樋川出張所整備事業 7 億 352万円
 津波避難ビル建設事業 2 億9,735万円
 梯子車購入事業 2 億 543万円
 工作車購入事業 Δ 1 億6,439万円

翌年度繰越額 4,842 万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

防災拠点施設発電設備整備事業 4,084万円
 防火水槽設置事業 757万円

不用額 1 億 4,296 万円の主なものは、災害対策費 1 億 1,853 万円である。

第 10 款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		14,018,535	12,325,370	1,105,863	587,301	87.9
平成 26 年度		15,001,197	12,770,384	1,880,871	349,941	85.1
比 較	増減額	△982,662	△445,014	△775,008	237,360	
	増減率	△6.6	△3.5	△41.2	67.8	

予算現額 140 億 1,853 万円に対し、支出済額は 123 億 2,537 万円で、執行率は 87.9% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 8.9% である。

支出済額 123 億 2,537 万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	14億5,687万円
学校管理費（小学校費）	14億 53万円
事務局費	13億3,702万円
保健体育総務費	12億9,244万円
学校建設費（中学校費）	12億2,804万円

支出済額を前年度と比べると、4 億 4,501 万円（3.5%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

学校施設耐震化事業（泊小学校耐震改修）	1 億2,340万円
大名小学校校舎建設事業	△ 4 億6,258万円
前島・久茂地小学校統合新校整備事業	△7,691万円
大名小学校校舎防音併行事業	△4,580万円

翌年度繰越額 11 億 586 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

上間小学校校舎建設事業	3 億 859万円
鏡原中学校校舎建設事業	1 億4,909万円
上間幼稚園園舎建設事業	1 億 402万円
真和志小学校屋内運動場建設事業	7,764万円
学校施設耐震化事業（開南小学校耐震改修）	6,482万円

不用額 5 億8,730万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（中学校費）	2 億 692万円
学校建設費（小学校費）	9,787万円
事務局費	5,128万円
学校管理費（小学校費）	4,051万円
学校管理費（中学校費）	3,912万円

第 11 款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		4	0	－	4	0.0
平成 26 年度		4	0	－	4	0.0
比 較	増減額	0	0	－	0	
	増減率	0.0	0.0	－	0.0	

第 12 款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		13,342,788	13,326,719	－	16,068	99.9
平成 26 年度		14,132,413	14,111,656	－	20,756	99.9
比 較	増減額	△789,625	△784,937	－	△4,687	
	増減率	△5.6	△5.6	－	△22.6	

予算現額 133 億 4,278 万円に対し、支出済額 133 億 2,671 万円で、執行率は 99.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は 9.6%である。

支出済額 133 億 2,671 万円の内訳は、次のとおりである。

元金 117億2,479万円

利子 16億 192万円

支出済額を前年度と比べると、7 億 8,493 万円（5.6%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

元金 △ 6 億3,158万円

利子 △ 1 億5,335万円

不用額 1,606 万円の内訳は、次のとおりである。

利子 1,576万円

元金 30万円

第 13 款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		1	0	－	1	0.0
平成 26 年度		1	0	－	1	0.0
比 較	増減額	0	0	－	0	
	増減率	0.0	0.0	－	0.0	

第 14 款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
平成 27 年度		70,000	－	60,071	9,929
平成 26 年度		70,000	－	30,559	39,441
比 較	増減額	0	－	29,512	Δ29,512
	増減率	0.0	－	96.6	Δ74.8

当初予算額 7,000 万円から、主に過誤納還付金（徴税費）に 3,025 万円、個人番号カード交付事業に 860 万円、観光情報サイト強化支援事業へ 359 万円充用している。

充用額を前年度と比べると、2,951 万円（96.6%）増加している。

不用額は 992 万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1 億 9,078 万円、歳出 1 億 5,540 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 3,538 万円となっている。

実質収支額は 3,538 万円で、前年度実質収支額 9,751 万円を差し引いた単年度収支額では、6,213 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、4,494 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度からは、清算業務として地権者に対し清算金の交付及び徴収を行っている。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
予 算 現 額	182,184	1,159,120	845,215
歳 入 決 算 額	190,785	1,197,254	887,567
歳 出 決 算 額	155,404	1,099,738	800,467
形 式 収 支 額	35,380	97,516	87,100
翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	41,942
実 質 収 支 額	35,380	97,516	45,157
単 年 度 収 支 額	Δ62,136	52,359	Δ98,806

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度	182,184	254,579	190,785	1,833	61,960	8,601	104.7	74.9
平成 26 年度	1,159,120	1,276,734	1,197,254	0	79,479	38,134	103.3	93.8
比 較	増減額	Δ976,936	Δ1,022,155	Δ1,006,469	1,833	Δ17,519		
	増減率	Δ84.3	Δ80.1	Δ84.1	皆増	Δ22.0		

予算現額 1 億 8,218 万円に対し、収入済額は 1 億 9,078 万円で、収入率は 104.7%となっている。

収入済額 1 億 9,078 万円の主なものは、次のとおりである。

繰越金	9,751万円
繰入金	4,494万円
保留地処分金	2,787万円

予算現額に対し収入済額は、860 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	542万円
保留地処分金	318万円

調定額 2 億 5,457 万円に対し、収入済額は 1 億 9,078 万円で、対調定収入率は 74.9% となっている。

収入済額を前年度と比べると、10 億 646 万円（84.1%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金	1,041万円
清算徴収金	△ 8 億6,294万円
保留地処分金	△ 8,647万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	182,184	155,404	-	26,779	85.3
平成 26 年度	1,159,120	1,099,738	-	59,381	94.9
比 増減額	△976,936	△944,334	-	△32,602	
較 増減率	△84.3	△85.9	-	△54.9	

予算現額 1 億 8,218 万円に対し、支出済額は 1 億 5,540 万円で、執行率は 85.3% となっている。

支出済額 1 億 5,540 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費	1 億 730万円
清算費	3,222万円
土地区画整理事業費	1,242万円

支出済額を前年度と比べると、9 億 4,433 万円（85.9%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費	9,032万円
清算費	△ 8 億8,492万円
土地区画整理事業費	△ 1 億4,664万円

不用額 2,677 万円は、主に真嘉比古島第二地区清算費の清算交付金である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 493 億 3,353 万円、歳出 525 億 5,368 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、32 億 2,014 万円の赤字となっている。

実質収支額は 32 億 2,014 万円の赤字で、前年度実質収支額 43 億 4,552 万円を差し引いた単年度収支額では 11 億 2,538 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。
(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
予 算 現 額	53,400,775	48,637,968	47,887,655
歳 入 決 算 額	49,333,534	42,732,662	41,034,391
歳 出 決 算 額	52,553,683	47,078,191	46,090,501
形 式 収 支 額	Δ3,220,149	Δ4,345,529	Δ5,056,110
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	Δ3,220,149	Δ4,345,529	Δ5,056,110
単 年 度 収 支 額	1,125,380	710,581	Δ867,458

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度	53,400,775	51,490,482	49,333,534	311,027	1,880,292	Δ4,067,241	92.4	95.8
平成 26 年度	48,637,968	45,155,514	42,732,662	356,495	2,102,437	Δ5,905,306	87.9	94.6
比 較	増減額	4,762,807	6,334,968	6,600,872	Δ45,468	Δ222,145		
	増減率	9.8	14.0	15.4	Δ12.8	Δ10.6		

※収入済額には、還付未済額（平成 27 年度＝3,437 万円、平成 26 年度＝3,608 万円）が含まれる。

予算現額 534 億 77 万円に対し、収入済額は 493 億 3,353 万円で、収入率は 92.4%となっている。

収入済額 493 億 3,353 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	157億1,971万円
共同事業交付金	134億1,041万円
繰入金	71億2,812万円

国民健康保険税 62億9,656万円

前期高齢者交付金 29億5,078万円

予算現額に対し、収入済額は 40 億 6,724 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金 10億5,756万円

国民健康保険税 1 億1,413万円

諸収入 △48億9,519万円

療養給付費等交付金 △ 1 億6,378万円

県支出金 △9,048万円

調定額 514 億 9,048 万円に対し、収入済額は 493 億 3,353 万円で、収入率は 95.8%となっている。

収入済額を前年度と比べると、66 億 87 万円（15.4%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

共同事業交付金 62億2,219万円

繰入金 8 億8,660万円

前期高齢者交付金 5 億3,038万円

療養給付費等交付金 △ 4 億9,551万円

国民健康保険税 △ 2 億3,346万円

国庫支出金 △ 1 億5,703万円

収入未済額 18 億 8,029 万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税 18億2,007万円

諸収入 6,021万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度	現年課税分	5,911,298	6,353,525	5,973,851	364	412,799	101.1	94.0
	滞納繰越分	271,129	2,034,267	322,712	305,163	1,407,273	119.0	15.9
	計	6,182,427	8,387,792	6,296,564	305,527	1,820,073	101.8	75.1
平成 26 年度	現年課税分	6,108,076	6,600,700	6,186,965	343	448,892	101.3	93.7
	滞納繰越分	212,745	2,314,430	343,060	353,699	1,618,249	161.3	14.8
	計	6,320,821	8,915,130	6,530,025	354,043	2,067,142	103.3	73.2
比 較	増減額	△138,394	△527,338	△233,461	△48,516	△247,069		
	増減率	△2.2	△5.9	△3.6	△13.7	△12.0		

※収入済額には、還付未済額（平成 27 年度＝3,437 万円、平成 26 年度＝3,608 万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は 62 億 9,656 万円で、前年度と比べて、2 億 3,346 万円（3.6%）減少している。

収入未済額は、18 億 2,007 万円で、前年度と比べて 2 億 4,706 万円（12.0%）減少している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

（単位：千円、件）

区 分		地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項の規定によるもの		地方税法第 18 条の規定によるもの		合 計	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
平成 27 年度		305,527	23,103	－	－	305,527	23,103
平成 26 年度		354,043	18,893	－	－	354,043	18,893
比 較	増減額・件数	Δ48,516	4,210	－	－	Δ48,516	4,210
	増減率	Δ13.7	22.3	－	－	Δ13.7	22.3

本年度の不納欠損額は、3 億 552 万円で、前年度と比べて 4,851 万円（13.7%）減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		53,400,775	52,553,683	－	847,091	98.4
平成 26 年度		48,637,968	47,078,191	－	1,559,776	96.8
比 較	増減額	4,762,807	5,475,492	－	Δ712,685	
	増減率	9.8	11.6	－	Δ45.7	

予算現額 534 億 77 万円に対し、支出済額は 525 億 5,368 万円で、執行率は 98.4%となっている。

支出済額 525 億 5,368 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	258億8,750万円
共同事業拠出金	134億2,598万円
後期高齢者支援金等	50億4,158万円
繰上充用金	43億4,552万円
介護納付金	22億9,775万円

支出済額を前年度と比べると、54 億 7,549 万円（11.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

共同事業拠出金	62億9,706万円
保険給付費	2億6,098万円
繰上充用金	△7億1,058万円
介護納付金	△2億3,833万円
後期高齢者支援金等	△1億9,114万円

不用額8億4,709万円の主なものは、次のとおりである。

予備費	5億1,518万円
保険給付費	2億5,504万円
保健事業費	4,632万円

保険給付費及び後期高齢者支援金等の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、後期高齢者支援金等及び老人保健拠出金状況

(単位：千円、%)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
保険給付費	療 養 諸 費	22,014,948	21,883,460	131,488	0.6
	高 額 療 養 費	3,605,885	3,439,006	166,879	4.9
	移 送 費	210	496	△286	△57.7
	出 産 育 児 諸 費	257,485	294,561	△37,076	△12.6
	葬 祭 諸 費	8,975	9,000	△25	△0.3
	小 計	25,887,503	25,626,523	260,980	1.0
後期高齢者支援金等	後 期 高 齢 者 支 援 金	5,041,245	5,232,359	△191,114	△3.7
	後期高齢者関係事務費拠出金	343	373	△30	△8.0
	小 計	5,041,588	5,232,732	△191,144	△3.7
老人保健拠出金	老人保健医療費拠出金	－	－	－	－
	老人保健事務費拠出金	179	179	0	0.0
	小 計	179	179	0	0.0
合 計		30,929,270	30,859,434	69,836	0.2

保険給付費の決算額は、前年度と比べて2億6,098万円（1.0%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

高額療養費	1億6,687万円
療養諸費	1億3,148万円
出産育児諸費	△3,707万円

後期高齢者支援金等の決算額は、前年度と比べて1億9,114万円(3.7%)減少している。

老人保健拠出金の決算額は、前年度と同額である。

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入29億544万円、歳出28億9,189万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は1,355万円である。実質収支額は36万円で、前年度実質収支額65万円を差し引いた単年度収支額では、29万円の赤字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
予 算 現 額	3,344,339	2,190,098	141,244
歳 入 決 算 額	2,905,447	361,292	133,343
歳 出 決 算 額	2,891,895	303,644	132,617
形 式 収 支 額	13,552	57,647	726
翌年度へ繰り越すべき財源	13,187	56,990	500
実 質 収 支 額	365	657	226
単 年 度 収 支 額	Δ292	431	226

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度	3,344,339	3,238,938	2,905,447	-	333,491	Δ438,892	86.9	89.7
平成26年度	2,190,098	1,764,247	361,292	-	1,402,955	Δ1,828,806	16.5	20.5
比 較	増減額	1,154,241	1,474,691	2,544,155	-	Δ1,069,464		
	増減率	52.7	83.6	704.2	-	Δ76.2		

予算現額33億4,433万円に対し、収入済額は29億544万円で、収入率は86.9%となっている。

収入済額29億544万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	16億5,269万円
市債	7億3,930万円
繰入金	2億6,013万円
県支出金	1億9,568万円
繰越金	5,764万円

収入済額を前年度と比べると、25億4,415万円（704.2%）増加している。
増の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	15億8,977万円
市債	6億8,280万円
県支出金	1億9,568万円
繰越金	5,692万円
繰入金	1,898万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		3,344,339	2,891,895	452,078	365	86.5
平成 26 年度		2,190,098	303,644	1,879,045	7,408	13.9
比 較	増減額	1,154,241	2,588,251	Δ1,426,967	Δ7,043	
	増減率	52.7	852.4	Δ75.9	Δ95.1	

予算現額 33億4,433万円に対し、支出済額は 28億9,189万円で、執行率は 86.5%となっている。

支出済額 28億9,189万円の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費	27億1,169万円
公債費	1億8,019万円

支出済額を前年度と比べると、25億8,825万円（852.4%）増加している。
増の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費	25億8,246万円
公債費	578万円

翌年度繰越額 4億5,207万円（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

農連市場地区市街地再開発事業（防災街区整備事業）	3億2,812万円
--------------------------	-----------

モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業	1億2,395万円
--------------------	-----------

不用額 36万円の主なものは、次のとおりである。

都市再開発事業費	15 万円
公債費	21 万円

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 233 億 7,944 万円、歳出 227 億 2,915 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 6 億 5,028 万円となっている。

実質収支額は、6 億 5,028 万円で、前年度実質収支額 6 億 7,784 万円を差し引いた単年度収支額では、2,755 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、34 億 2,197 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
予 算 現 額	23,376,487	22,914,457	21,879,297
歳 入 決 算 額	23,379,448	22,714,908	21,909,221
歳 出 決 算 額	22,729,158	22,029,904	21,302,115
形 式 収 支 額	650,289	685,003	607,106
翌年度へ繰り越すべき財源	-	7,157	-
実 質 収 支 額	650,289	677,846	607,106
単 年 度 収 支 額	△27,557	70,740	45,399

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度	23,376,487	23,810,322	23,379,448	94,715	348,658	2,961	100.0	98.2
平成 26 年度	22,914,457	23,138,714	22,714,908	92,591	338,343	△199,549	99.1	98.2
比 較	増減額	462,030	671,608	664,540	2,124	10,315		
	増減率	2.0	2.9	2.9	2.3	3.0		

※収入済額には、還付未済額（平成 27 年度＝1,249 万円、平成 26 年度＝712 万円）が含まれる。

予算現額 233 億 7,648 万円に対し、収入済額は 233 億 7,944 万円で、収入率は 100.0% となっている。

収入済額 233 億 7,944 万円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	59 億 3,975 万円
---------	---------------

国庫支出金	57 億 9,256 万円
介護保険料	43 億 4,132 万円
繰入金	34 億 7,522 万円
県支出金	31 億 3,622 万円

予算現額に対し、収入済額は 296 万円 (0.0%) 上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	9,342 万円
県支出金	5,357 万円
介護保険料	1,785 万円
支払基金交付金	△ 1 億 6,327 万円

収入済額を前年度と比べると、6 億 6,454 万円 (2.9%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	4 億 7,088 万円
国庫支出金	2 億 2,202 万円
県支出金	1 億 3,772 万円
繰入金	△ 2 億 2,569 万円
諸収入	△ 1,104 万円

調定額 238 億 1,032 万円に対し、収入済額は 233 億 7,944 万円で収入率は 98.2% となっている。収入未済額 3 億 4,865 万円は、主に介護保険料 3 億 4,864 万円である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		23,376,487	22,729,158	-	647,328	97.2
平成 26 年度		22,914,457	22,029,904	18,282	866,270	96.1
比 較	増減額	462,030	699,254	△ 18,282	△ 218,942	
	増減率	2.0	3.2	皆減	△ 25.3	

予算現額 233 億 7,648 万円に対し、支出済額は 227 億 2,915 万円、執行率は 97.2% となっている。

支出済額 227 億 2,915 万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	208 億 9,072 万円
総務費	5 億 8,790 万円
地域支援事業費	5 億 1,562 万円
基金積立金	4 億 2,435 万円
諸支出金	3 億 1,054 万円

支出済額を前年度と比べると、6 億 9,925 万円 (3.2%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	4 億 6, 970 万円
基金積立金	1 億 1, 583 万円
諸支出金	△1, 707 万円

不用額 6 億 4, 732 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	5 億 8, 939 万円
総務費	4, 875 万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 29 億 8, 920 万円、歳出 29 億 6, 685 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 2, 235 万円となっている。

当年度の実質収支額 2, 235 万円で、前年度実質収支額 1, 219 万円を差し引いた単年度収支額では、1, 015 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 億 2, 418 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の 3 か年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
予 算 現 額	2, 988, 639	2, 976, 876	2, 855, 427
歳 入 決 算 額	2, 989, 201	2, 933, 741	2, 817, 378
歳 出 決 算 額	2, 966, 851	2, 921, 546	2, 800, 052
形 式 収 支 額	22, 350	12, 194	17, 326
翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－
実 質 収 支 額	22, 350	12, 194	17, 326
単 年 度 収 支 額	10, 156	△5, 132	△5, 303

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度	2, 988, 639	3, 017, 343	2, 989, 201	3, 483	33, 006	562	100. 0	99. 1
平成 26 年度	2, 976, 876	2, 964, 089	2, 933, 741	3, 929	37, 439	△43, 135	98. 6	99. 0
比 較	増減額	11, 763	53, 254	55, 460	△446	△4, 433		
	増減率	0. 4	1. 8	1. 9	△11. 4	△11. 8		

※収入済額には、還付未済額（平成 27 年度=834 万円、平成 26 年度=1, 101 万円）が含まれる。

予算現額 29 億 8,863 万円に対し、収入済額は 29 億 8,920 万円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額 29 億 8,920 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 23億3,376万円

一般会計繰入金 6 億2,418万円

予算現額に対し、収入済額は、56 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

諸収入 509 万円

後期高齢者医療保険料 △802 万円

収入済額を前年度と比べると、5,546 万円（1.9%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 4,128万円

一般会計繰入金 1,007万円

調定額 30 億 1,734 万円に対し、収入済額は 29 億 8,920 万円で、調定額に対する収入率は 99.1%となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度	現年課税分	1,195,383	1,269,095	1,250,608	－	20,400	104.6	98.5
	滞納繰越分	26,923	35,470	19,431	3,483	12,606	72.2	54.8
	計	1,222,306	1,304,565	1,270,039	3,483	33,006	103.9	97.4
平成 26 年度	現年課税分	1,179,515	1,218,637	1,200,328	－	22,053	101.8	98.5
	滞納繰越分	76,404	45,395	27,314	3,929	14,446	35.7	60.2
	計	1,255,919	1,264,032	1,227,642	3,929	36,500	97.7	97.1
比 較	増減額	△33,613	40,533	42,397	△446	△3,494		
	増減率	△2.7	3.2	3.5	△11.4	△9.6		

※収入済額には、還付未済額（平成 27 年度＝196 万円、平成 26 年度＝403 万円）が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		2,988,639	2,966,851	－	21,787	99.3
平成 26 年度		2,976,876	2,921,546	－	55,329	98.1
比 較	増減額	11,763	45,305	－	△33,542	
	増減率	0.4	1.6	－	△60.6	

予算現額 29 億 8,863 万円に対し、支出済額は 29 億 6,685 万円で、執行率は 99.3%となっている。

支出済額 29 億 6,685 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

29億2,044万円

総務費

2,954万円

支出済額を前年度と比べると、4,530 万円（1.6%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 3,841万円

不用額 2,178 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1,432 万円

諸支出金

497 万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 3 億 2,506 万円、歳出 3 億 2,506 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 0 円である。

病院事業債管理特別会計における 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
予 算 現 額	325,356	293,504	265,808
歳 入 決 算 額	325,066	293,502	265,806
歳 出 決 算 額	325,066	293,502	265,806
形 式 収 支 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度	325,356	325,066	325,066	-	-	Δ290	99.9	100.0
平成 26 年度	293,504	293,502	293,502	-	-	Δ2	100.0	100.0
比 増減額	31,852	31,564	31,564	-	-			
較 増減率	10.9	10.8	10.8	-	-			

予算現額 3 億 2,535 万円に対し、収入済額は 3 億 2,506 万円で、収入率は 99.9%となっている。

収入済額 3 億 2,506 万円は、すべて諸収入（病院事業債貸付金元利収入）である。

予算現額に対し、収入済額は、29 万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、3,156 万円（10.8%）増加している。

調定額 3 億 2,506 万円に対し、収入済額は 3 億 2,506 万円で、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		325,356	325,066	-	289	99.9
平成 26 年度		293,504	293,502	-	1	100.0
比 較	増減額	31,852	31,564	-	288	
	増減率	10.9	10.8	-	著増	

予算現額 3 億 2,535 万円に対し、支出済額は 3 億 2,506 万円で、執行率は 99.9%となっている。

支出済額 3 億 2,506 万円は、すべて公債費（病院事業債元金償還等）である。

支出済額を前年度と比べると、3,156 万円（10.8%）増加している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1 億 5,313 万円、歳出 1 億 2,433 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 2,879 万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
予 算 現 額	160,505	100,809	113,058
歳 入 決 算 額	153,135	92,972	108,119
歳 出 決 算 額	124,336	87,921	42,966
形 式 収 支 額	28,799	5,051	65,153
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	28,799	5,051	65,153
単 年 度 収 支 額	23,748	Δ60,102	65,153

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 27 年度	160,505	220,760	153,135	-	67,625	△7,370	95.4	69.4
平成 26 年度	100,809	159,286	92,972	-	66,314	△7,837	92.2	58.4
比	増減額	59,696	61,474	60,163	-	1,311		
較	増減率	59.2	38.6	64.7	-	2.0		

予算現額 1 億 6,050 万円に対し、収入済額は 1 億 5,313 万円で、収入率は 95.4%となっている。

収入済額 1 億 5,313 万円は、次のとおりである。

市債	8,000 万円
一般会計繰入金	4,089 万円
諸収入	2,718 万円
繰越金	505 万円

予算現額に対し、収入済額は、737 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

諸収入	△737 万円
-----	---------

調定額 2 億 2,076 万円に対し、収入済額は 1 億 5,313 万円で、調定額に対する収入率は 69.4%となっている。

収入済額を前年度と比べると、6,016 万円 (64.7%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市債	8,000 万円
一般会計繰入金	3,979 万円
繰越金	△6,010 万円

収入未済額 6,762 万円は、すべて諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度		160,505	124,335	-	36,169	77.5
平成 26 年度		100,809	87,921	-	12,887	87.2
比	増減額	59,696	36,414	-	23,282	
較	増減率	59.2	41.4	-	180.7	

予算現額 1 億 6,050 万円に対し、支出済額は 1 億 2,433 万円で、執行率は 77.5%となっている。

支出済額 1 億 2,433 万円は、すべて民生費である。

支出済額を前年度と比べると、3,641 万円（41.4%）増加している。

不用額は、3,616 万円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末における土地の面積は 2,875,057.96 m²（行政財産 2,524,026.48 m²、普通財産 351,031.48 m²）で、前年度末現在高 2,871,140.29 m²に比べ 3,917.67 m²増加している。これは、主に、行政財産で、市道、近隣公園の用地購入等により 9,315.33 m²増加したこと及び普通財産で、県道の交換等による減少により 5,119.94 m²減少したことによるものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,112,355.85 m²で、前年度末現在高 1,101,819.94 m²に比べ 10,535.91 m²増加している。これは、主に、津波避難ビル建設で 4,480.91 m²及び中央消防署神原出張所建設で 2,493.22 m²増加したこと並びに古波蔵ふれあい館の撤去で 762.50 m²及びシルバーワークプラザの撤去で 397.49 m²減少したことによるものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、364.93 m²である。これは防火水槽で前年度末現在高に比べ 35.00 m²減少している。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 250 件で、前年度末現在高より、那覇市公式ガイドブック（H28.3 改訂）ほか 11 件増加している。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 8 億 278 万円で、前年度末現在高 36 億 2,581 万円に比べ、28 億 2,302 万円減少している。これは、沖縄電力株式会社株及び株式会社琉球銀行株の売却並びに沖縄都市モノレール株式会社、日本トランスオーシャン航空株式会社及び沖縄県離島海運振興株式会社の株券不発行会社への移行により出資による権利へ変更したものである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 53 億 9,336 万円で、前年度末現在高に比べ、26 億 7,555 万円増加している。これは、主に沖縄都市モノレール株式会社、日本トランス

オーシャン航空株式会社及び沖縄県離島海運振興株式会社の株券不発行会社への移行等によるものである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が 100 万円以上）の本年度末現在高は 1,149 件で、前年度末現在高 1,191 件に比べ 42 件減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

厨房機械器具類	25件
楽器類	△34件
電算機械器具類	△13件
車両類	△10件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は 113 億 916 万円で、前年度末現在高 111 億 2,956 万円に比べ 1 億 7,960 万円増加している。

本年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

都市モノレール整備資金貸付金	87億8,843万円
病院事業資金貸付金	14億9,847万円
地域総合整備資金貸付金	6 億 12万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3 億3,885万円
小口資金融資貸付金	4,603万円
真嘉比古島第二地区清算徴収金	3,724万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は 210 億 7,256 万円で、前年度末現在高 183 億 1,125 万円に比べ 27 億 6,131 万円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	14億 756万円
施設整備基金	5 億3,315万円
介護給付費等準備基金	3 億7,110万円
減債基金	3 億4,276万円
那覇市営住宅基金	2 億2,170万円
沖縄都市モノレール整備基金	△ 1 億2,267万円
こどもみらい基金	△1,040万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 4,283 万円に対し、償還金 4,283 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	30,000	0	0	30,000
貸 付 金	0	42,834	42,834	0
債 権	-	-	-	-
計	30,000	42,834	42,834	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、2,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 12 万円に対し、償還金 12 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,000	0	0	20,000
貸 付 金	0	121	121	0
債 権	-	-	-	-
計	20,000	121	121	20,000

第6 審査意見

1 総合意見

(はじめに)

那覇市は平成 25 年度の中核市移行から 3 年が経過し、県から移譲された保健所業務、環境・福祉関連の業務その他の事務事業も含め、中核市として堅実な業務遂行が求められている。また、これから少子高齢化に加え人口減少の局面も予測され、税収の減や扶助費の増等により財政を圧迫することが懸念されることから、財政健全化に向けてこれまで以上の努力が求められる。

(決算の状況)

平成 27 年度一般会計の決算における実質収支は 27 億 7,548 万円の黒字で、前年度の実質収支 27 億 171 万円に比べ 7,377 万円の増となっている。

歳入は、前年度に比べ 38 億 9,496 万円の増となっており、県支出金が 28 億 2,795 万円の増、消費税増税に伴う地方消費税交付金が 24 億 4,545 万円の増、財政調整基金繰入金の皆減等により繰入金が 22 億 7,149 万円の減、地方交付税が 17 億 7,709 万円の減となっている。歳出は、前年度に比べ 37 億 9,331 万円の増となっており、国民健康保険事業特別会計への繰出金、生活保護費、障害福祉サービス等給付費等により民生費が 38 億 1,583 万円の増、消防施設の整備等により消防費が 12 億 2,508 万円の増、公債費が 7 億 8,493 万円の減、市営住宅建替事業の減額等により土木費が 7 億 2,938 万円の減となっている。

一方、土地区画整理事業等、7 つの特別会計の実質収支合計額は、24 億 8,296 万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が 10 億 6,929 万円減少している。これは、一般会計からの赤字補てんのための繰出金、前期高齢者交付金が増加したこと等により国民健康保険事業特別会計の赤字が 11 億 2,537 万円減少したことによるものである。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、平成 24 年度から 3 年続いた赤字から 2 億 9,252 万円の黒字に転じている。

(財政指標)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。これは扶助費で 0.4 ポイント、物件費で 0.3 ポイント増加したものの、公債費で 0.8 ポイント、人件費で 0.3 ポイント減少したことによるものである。実質公債費比率（平成 25 年度～平成 27 年度の平均）は 13.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント改善しているが、同比率は直近 3 カ年平均で算出され、今年度は比率の高かった平成 24 年度（14.8%）が算出から除かれたことが大きな要因である。臨時財政対策債の増大により市債残高も減少傾向から増に転じていることから、引き続き公債費の縮減に努められたい。

(繰越事業)

平成 27 年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で 97 億 2,334 万円となっており、農連市場地区市街地再開発事業（防災街区整備事業）や津波避難ビル建設事業の繰り越しがあった前年度に比べ 36 億 7,132 万円の大幅な減となっている。

繰越事業のうち沖縄振興特別推進交付金事業は、交付金ベースで前年度の繰越額 20 億 7,052 万円（20 事業）から 7 億 3,502 万円（12 事業）と大幅な減となっている。同交付金の本市への配分額は当初 43 億 6,600 万円であったが、大型事業が無かったことや国との事前調整が整わず取り下げた事業もあり、当初配分額に対し 54.1%の交付決定額（23 億 6,163 万円）となっている。同交付金を有効活用するため、事業提案に更なる創意工夫が求められる。

(むすび)

平成 28 年 3 月に策定された那覇市中期財政計画（平成 28 年度～平成 32 年度）では、平成 30 年度に県へ移管される国民健康保険事業の累積赤字を解消するため、平成 28、29 年度で約 81 億円の政策的繰出金を見込んでいる。そのため、同計画の最終年度（平成 32 年度）は財源不足を補う財政調整基金や減債基金が約 19 億円も不足となる見通しとなっている。また、同計画には市立病院、真和志支所、中央公民館・図書館等の建替事業が含まれておらず、更なる財源不足が予測される。

新公会計制度に基づく固定資産台帳を早期に整備し、大きな財政負担を伴う施設建設に当たっては、施設更新に必要な費用の推計、施設別のコスト分析、複合施設の検討等を行い、より効率的な施設マネジメントが求められる。

2 歳出について

(1) 業務委託料に係る使途変更について（情報政策課）

複数年契約として平成 27 年 11 月 12 日付け締結した施設予約収納システム事業は、初年度（平成 27 年度）にシステムを構築し、翌年度（平成 28 年度）から平成 32 年度までシステム利用料を支払う業務委託契約である。そのうち、システム構築に係る業務は、歳出予算として計上されないまま執行され、平成 28 年 3 月 22 日付け使途変更により、507 万 1,680 円支出した。

那覇市予算決算規則第 22 条は「課長は、法第 232 条の 3 の規定による支出の原因となるべき契約その他の行為（以下「支出負担行為」という。）をしようとするときは、支出負担行為書により配当された予算の範囲内において行わなければならない。」と規定している。

当該システム構築の執行に際し、支出負担行為の確認があれば予算計上を怠ったことが明白に認識でき、当該事態は避けられたものである。

業務の執行に当たっては、地方自治法及び那覇市予算決算規則等関係規定に則り適正な事務処理に努められたい。

(2) 発掘調査報告書の刊行に係る不適正な支出について（文化財課）

埋蔵文化財発掘調査に係る発掘調査報告書の刊行について、平成 11 年度から平成 25 年度までの間、14 件の報告書の納品がないにもかかわらず、複数の請負業者に対し、合計 2,387 万 700 円の支出が不適正になされている。これは、文化財課による原稿作成の遅滞が最大の原因である。その後、平成 28 年 4 月から 6 月までに 13 件の報告書が請負

業者から納品され、1 件が同課により印刷、刊行された。

当該 1 件（平成 16 年 3 月 5 日付け締結）の報告書については、印刷製本費として同年 4 月 22 日付け当初契約額である 249 万 9,000 円が支払われている。当該契約についてはその後、原稿が作成されない中で請負業者が裁判所に特別清算の申立てを行ったため、当初契約に基づく報告書の印刷、納品等が不可能な状況となった。そのため文化財課は自ら庁内印刷により報告書を作成し、刊行（平成 28 年 5 月 31 日）している。請負業者による既払い金の返還については、特別清算の推移を踏まえ、対応するとのことである。

このような状況に至った原因は、地方自治法第 234 条の 2 の規定を遵守せず、契約に基づく成果品の納品がないにもかかわらず検査による確認を怠り、また、那覇市会計規則第 45 条第 1 項による調査を行わず、支出命令を発する等、不適正な支出を行ったことによる。

支出事務については、内部統制の強化を図り、関係法令等を遵守するなど適正な事務処理を行い、再発防止に努められたい。

(3) 緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別基金事業に係る償還金について
(商工農水課)

那覇市は、緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別基金事業を活用した次の事業について、合計 938 万 5,594 円を県へ返還している。

- ・平成 22、23 年度自転車エコツアー観光活性化事業（返還額 323 万 4,188 円）
- ・平成 24、25 年度 I T 産業の多様なニーズに対応する人材育成事業（同 490 万 7,045 円）
- ・平成 25 年度快眠サポート健康産業支援事業（同 124 万 4,361 円）

これは、国の会計実地検査において指摘され、返還となったものであるが、その主な理由として、受託者による人件費の過大な積算、対象でない者（学生）の雇用及び公共職業安定所への求人申込を行う等の公募手続きを行っていない雇用が挙げられている。

受託者に対しては、早急に事業実績を検証のうえ返還請求を行われたい。今後の事業執行に当たっては、対象経費、事業実績の確認等を十分行われたい。

(4) 結核予防事業の執行の制限について（保健所総務課（旧健康増進課））

感染症対策費に係る国庫補助金について、予算現額 477 万 8,000 円に対し 197 万 5,000 円の減額となり、収入済額は 280 万 3,000 円（収入率 58.7%）となっている。これは、当該対策費事業の一つである結核対策特別促進事業において国の予算執行方針の対象経費が見直されたことによるものである。しかしながら、当該事業に係る歳出執行状況は、当初予算額 279 万 5,692 円に対し 251 万 3,602 円（執行率 89.9%）となっている。

予算決算規則第 13 条第 2 項は、「収入が歳入予算に比して減少し、又は減少するおそれがあるときは、歳出予算の当該経費の金額を減少して執行しなければならない。ただし、事業の性質上、これにより難い場合は、部長は企画財務部長を経て上司の決裁を受けなければならない。」と規定している。

当該事業の執行に際しては、補助金の内示が 6 月に通知されているにもかかわらず、

対象事業経費の減額、または、ただし書きに規定された上司の決裁を受けていない。
予算の執行に当たっては、予算決算規則に則り適正に行われたい。

3 財産管理について

(1) 奥武山公園内市有地の管理について（管財課）

平成 27 年度 3 月に報告された包括外部監査結果報告書において、本市が県に無償貸付している市有地について「本件土地は、・・・天主大御神と刻印された石碑（祠）や鳥居その他の宗教的施設が複数個所に建立されている。」とのことから「早急に本件土地全体の現況を調査・把握のうえ、宗教的施設の敷地となっている部分については、借主である県とともに、政教分離原則違反状態（その疑義が持たれる状態を含む。）を解消すべきである。・・・」と指摘されている。

このことから、早急に設置者の確認等、本件土地の現況調査に着手し、公有財産規則第 13 条に基づき適正に財産を管理するよう取組まれたい。

平成27年度決算審査参考資料

1 平成 27 年 度 歳 入 歳 出 総 括 表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出			差引過不足額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A－B)	総計額 純計額 (①－A) (③－C)
一 般 会 計	143,829,869,175	267,648,239	143,562,220,936	139,248,104,338	11,520,259,178	127,727,845,160	4,581,764,837 15,834,375,776
特 別 会 計	79,276,618,643	11,520,259,178	67,756,359,465	81,746,394,857	267,648,239	81,478,746,618	△ 2,469,776,214 △ 13,722,387,153
土地区画整理事業	190,785,159	44,942,000	145,843,159	155,404,302	105,850,000	49,554,302	35,380,857 96,288,857
国民健康保険事業	49,333,534,486	7,128,127,169	42,205,407,317	52,553,683,701	13,642,159	52,540,041,542	△ 3,220,149,215 △ 10,334,634,225
市街地再開発事業	2,905,447,868	260,130,000	2,645,317,868	2,891,895,605	657,868	2,891,237,737	13,552,263 △ 245,919,869
介護保険事業	23,379,448,261	3,421,979,896	19,957,468,365	22,729,158,335	147,012,806	22,582,145,529	650,289,926 △ 2,624,677,164
後期高齢者医療	2,989,201,348	624,181,113	2,365,020,235	2,966,851,046	87,400	2,966,763,646	22,350,302 △ 601,743,411
病院事業債管理	325,066,435	0	325,066,435	325,066,435	0	325,066,435	0 0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	153,135,086	40,899,000	112,236,086	124,335,433	398,006	123,937,427	28,799,653 △ 11,701,341
合 計	223,106,487,818	11,787,907,417	211,318,580,401	220,994,499,195	11,787,907,417	209,206,591,778	2,111,988,623 2,111,988,623

2 平成 27 年度 実質収支 に関する 総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計内訳	一般会計	143,829,869,175	139,248,104,338	4,581,764,837	1,806,274,906	2,775,489,931
	土地区画整理事業	190,785,159	155,404,302	35,380,857	0	35,380,857
	国民健康保険事業	49,333,534,486	52,553,683,701	△ 3,220,149,215	0	△ 3,220,149,215
	市街地再開発事業	2,905,447,868	2,891,895,605	13,552,263	13,187,000	365,263
	介護保険事業	23,379,448,261	22,729,158,335	650,289,926	0	650,289,926
	後期高齢者医療	2,989,201,348	2,966,851,046	22,350,302	0	22,350,302
	病院事業債管理	325,066,435	325,066,435	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	153,135,086	124,335,433	28,799,653	0	28,799,653
	小計	79,276,618,643	81,746,394,857	△ 2,469,776,214	13,187,000	△ 2,482,963,214
	合計	223,106,487,818	220,994,499,195	2,111,988,623	1,819,461,906	292,526,717

3 各会計款別歳入歳出一覧表

(単位：円,%)

歳入 (その1)

会計別	区分 款 別	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	割合			
一般会計	1 市税	44,955,262,000	29.6	46,547,540,427	30.6	103.5	45,353,128,657	31.5	100.9	97.4	27,567,798	131,688,936	77.3	0.3	1,090,290,632	13.5	2.3	
	2 地方譲与税	653,483,000	0.4	728,415,669	0.5	111.5	728,415,669	0.5	111.5	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 利子割交付金	59,895,000	0.0	56,684,000	0.0	94.6	56,684,000	0.0	94.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	4 配当割交付金	116,213,000	0.1	113,586,000	0.1	97.7	113,586,000	0.1	97.7	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	99,349,000	0.1	91,261,000	0.1	91.9	91,261,000	0.1	91.9	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	6 地方消費税交付金	5,423,237,000	3.6	5,772,159,000	3.8	106.4	5,772,159,000	4.0	106.4	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	7 自動車取得税交付金	89,965,000	0.1	84,267,000	0.1	93.7	84,267,000	0.1	93.7	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,897,000	0.2	289,865,000	0.2	100.0	289,865,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	9 地方特例交付金	66,887,000	0.0	66,887,000	0.0	100.0	66,887,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	10 地方交付税	11,950,333,000	7.9	12,036,484,000	7.9	100.7	12,036,484,000	8.4	100.7	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	11 交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.0	49,084,000	0.0	98.2	49,084,000	0.0	98.2	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	12 分担金及び負担金	1,504,672,000	1.0	1,498,416,594	1.0	99.6	1,409,667,428	1.0	93.7	94.1	0	6,581,425	3.8	0.4	82,167,741	1.0	5.5	
	13 使用料及び手数料	3,222,068,000	2.1	3,297,487,870	2.2	102.3	3,166,713,657	2.2	98.3	96.0	0	12,979,947	7.6	0.4	117,794,266	1.5	3.6	
	14 国庫支出金	37,870,036,713	25.0	37,278,300,836	24.5	98.4	35,412,598,248	24.6	93.5	95.0	0	0	0.0	0.0	1,865,702,588	23.2	5.0	
	15 県支出金	22,267,372,970	14.7	21,906,300,479	14.4	98.4	17,678,576,711	12.3	79.4	80.7	0	0	0.0	0.0	4,227,723,768	52.5	19.3	
	16 財産収入	1,577,474,000	1.0	1,955,482,082	1.3	124.0	1,930,624,302	1.4	122.4	98.7	0	0	0.0	0.0	24,857,780	0.3	1.3	
	17 寄附金	14,217,000	0.0	16,025,000	0.0	112.7	16,025,000	0.0	112.7	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	18 繰入金	692,375,000	0.5	689,345,916	0.5	99.6	689,345,916	0.5	99.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	19 繰越金	4,480,106,120	3.0	4,480,106,273	2.9	100.0	4,480,106,273	3.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	20 諸収入	1,999,995,890	1.3	2,581,513,753	1.7	129.1	1,913,741,314	1.3	95.7	74.1	0	19,208,585	11.3	0.7	648,563,854	8.0	25.1	
	21 市債	14,237,949,000	9.4	12,490,649,000	8.2	87.7	12,490,649,000	8.7	87.7	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
		計	151,620,787,693	100.0	152,029,860,899	100.0	100.3	143,829,869,175	100.0	94.9	94.6	27,567,798	170,458,893	100.0	0.1	8,057,100,629	100.0	5.3

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
土地区画整理事業	款別													
	1使用料及び手数料	4,000	0.0	640	0.0	640	0.0	16.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3財産収入	39,000	0.0	38,640	0.0	38,640	0.0	99.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4繰入金	44,943,000	24.7	44,942,000	17.7	44,942,000	23.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5繰越金	97,519,000	53.5	97,516,244	38.3	97,516,244	51.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6諸収入	5,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7保留地処分金	24,686,000	13.6	27,870,000	10.9	27,870,000	14.6	112.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8清算徴収金	14,988,000	8.2	84,211,574	33.1	20,417,635	10.7	136.2	0	0.0	1,833,185	100.0	61,960,754	100.0
	9県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業	計	182,184,000	100.0	254,579,098	100.0	190,785,159	100.0	104.7	0	0.0	1,833,185	100.0	61,960,754	100.0
	1国民健康保険税	6,182,427,000	11.6	8,387,792,800	16.3	6,296,564,147	12.8	101.8	34,372,057	0.7	305,527,709	98.2	1,820,073,001	96.8
	2使用料及び手数料	9,370,000	0.0	11,842,987	0.0	11,842,987	0.0	126.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3国庫支出金	14,662,146,000	27.5	15,719,713,487	30.5	15,719,713,487	31.9	107.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4療養給付費等交付金	1,121,350,000	2.1	957,564,000	1.9	957,564,000	1.9	85.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5前期高齢者交付金	2,955,011,000	5.5	2,950,780,569	5.7	2,950,780,569	6.0	99.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6県支出金	2,801,576,000	5.2	2,711,090,811	5.3	2,711,090,811	5.5	96.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7共同事業交付金	13,410,412,000	25.1	13,410,412,770	26.0	13,410,412,770	27.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8財産収入	31,000	0.0	33,133	0.0	33,133	0.0	106.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	9繰入金	7,215,849,000	13.5	7,128,127,169	13.9	7,128,127,169	14.4	98.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	10繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業	11諸収入	5,042,603,000	9.5	213,125,185	0.4	147,405,413	0.3	2.9	0	0.0	5,499,855	1.8	60,219,917	3.2
	計	53,400,775,000	100.0	51,490,482,911	100.0	49,333,534,486	100.0	92.4	34,372,057	0.6	311,027,564	100.0	1,880,292,918	100.0
国民健康保険事業														

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
市街地再開発事業	1 国庫支出金	1,965,121,000	58.7	1,965,121,000	60.7	1,652,690,000	56.9	84.1	0	0.0	0	0.0	312,431,000	93.7
	2 繰入金	260,130,000	7.8	260,130,000	8.0	260,130,000	9.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰越金	57,648,000	1.7	57,647,868	1.8	57,647,868	2.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 市債	844,700,000	25.3	739,300,000	22.8	739,300,000	25.4	87.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 県支出金	216,740,000	6.5	216,740,000	6.7	195,680,000	6.7	90.3	0	0.0	0	0.0	21,060,000	6.3
	計	3,344,339,000	100.0	3,238,938,868	100.0	2,905,447,868	100.0	86.9	0	0.0	0	0.0	333,491,000	100.0
介護保険事業	1 介護保険料	4,323,463,000	18.5	4,771,963,008	20.1	4,341,320,211	18.6	100.4	12,498,661	99.8	94,493,579	99.8	348,647,879	100.0
	2 使用料及び手数料	1,793,000	0.0	2,786,200	0.0	2,786,200	0.0	155.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	5,699,138,000	24.4	5,792,564,499	24.3	5,792,564,499	24.8	101.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 支払基金交付金	6,103,027,000	26.1	5,939,753,960	24.9	5,939,753,960	25.4	97.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 県支出金	3,082,651,000	13.2	3,136,229,871	13.2	3,136,229,871	13.4	101.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 財産収入	305,000	0.0	307,567	0.0	307,567	0.0	100.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 繰入金	3,475,230,000	14.9	3,475,227,896	14.6	3,475,227,896	14.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8 繰越金	685,003,000	2.9	685,003,716	2.9	685,003,716	2.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	9 諸収入	5,875,000	0.0	6,485,971	0.0	6,254,341	0.0	106.5	0	0.0	221,490	0.2	10,140	0.0
	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 サービス収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	23,376,487,000	100.0	23,810,322,688	100.0	23,379,448,261	100.0	98.2	12,498,661	100.0	94,715,069	100.0	348,658,019	100.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,325,737,000	77.8	2,361,902,602	78.3	2,333,760,189	78.1	100.3	8,347,595	100.0	3,483,328	100.0	33,006,680	100.0
	2 使用料及び手数料	384,000	0.0	1,023,000	0.0	1,023,000	0.0	266.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰入金	627,185,000	21.0	624,181,113	20.7	624,181,113	20.9	99.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰越金	12,194,000	0.4	12,194,109	0.4	12,194,109	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 諸収入	23,139,000	0.8	18,042,937	0.6	18,042,937	0.6	78.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,988,639,000	100.0	3,017,343,761	100.0	2,989,201,348	100.0	99.1	8,347,595	100.0	3,483,328	100.0	33,006,680	100.0
	計	2,988,639,000	100.0	3,017,343,761	100.0	2,989,201,348	100.0	99.1	8,347,595	100.0	3,483,328	100.0	33,006,680	100.0
	計	2,988,639,000	100.0	3,017,343,761	100.0	2,989,201,348	100.0	99.1	8,347,595	100.0	3,483,328	100.0	33,006,680	100.0
	計	2,988,639,000	100.0	3,017,343,761	100.0	2,989,201,348	100.0	99.1	8,347,595	100.0	3,483,328	100.0	33,006,680	100.0
	計	2,988,639,000	100.0	3,017,343,761	100.0	2,989,201,348	100.0	99.1	8,347,595	100.0	3,483,328	100.0	33,006,680	100.0

歳入（その4）

(単位：円, %)

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
病院 債管理業															
1 諸収入		325,356,000	100.0	325,066,435	100.0	99.9	325,066,435	100.0	99.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		325,356,000	100.0	325,066,435	100.0	99.9	325,066,435	100.0	99.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
母子 資金貸付事業															
1 繰入金		40,899,000	25.5	40,899,000	18.5	100.0	40,899,000	26.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 諸収入		34,555,000	21.5	94,810,336	42.9	274.4	27,184,787	17.8	78.7	0	0.0	0	0.0	67,625,549	100.0
3 繰越金		5,051,000	3.1	5,051,299	2.3	100.0	5,051,299	3.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 市債		80,000,000	49.9	80,000,000	36.3	100.0	80,000,000	52.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		160,505,000	100.0	220,760,635	100.0	137.5	153,135,086	69.4	95.4	0	0.0	0	0.0	67,625,549	100.0
														30.6	30.6

3 各 会 計 別 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

歳出 (その1)

(単位：円, %)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	款 別														
	1 議会費	838,374,000	0.6	823,218,206	0.6	98.2	0	0	0	0	0.0	0.0	15,155,794	0.5	1.8
	2 総務費	10,512,384,852	7.0	9,924,211,265	7.2	94.4	0	244,606,208	0	244,606,208	2.7	2.3	343,567,379	11.1	3.3
	3 民生費	72,801,910,044	48.0	69,369,864,830	49.8	95.3	0	2,219,634,991	0	2,219,634,991	24.0	3.0	1,212,410,223	39.1	1.7
	4 衛生費	9,568,086,525	6.3	9,210,027,906	6.6	96.3	0	0	0	0	0.0	0.0	358,058,619	11.5	3.7
	5 労働費	73,452,000	0.0	68,479,138	0.0	93.2	0	0	0	0	0.0	0.0	4,972,862	0.2	6.8
	6 農林水産業費	141,477,700	0.1	117,890,002	0.1	83.3	0	0	0	0	0.0	0.0	23,587,698	0.8	16.7
	7 商工費	1,528,517,032	1.0	1,440,451,373	1.0	94.2	0	12,182,400	0	12,182,400	0.1	0.8	75,883,259	2.4	5.0
	8 土木費	23,795,260,994	15.7	17,843,193,874	12.8	75.0	0	5,640,560,967	0	5,640,560,967	60.8	23.7	311,506,153	10.1	1.3
	9 消防費	4,990,067,722	3.3	4,798,677,957	3.4	96.2	0	48,421,000	0	48,421,000	0.5	1.0	142,968,765	4.6	2.9
	10 教育費	14,018,535,648	9.2	12,325,370,773	8.9	87.9	0	1,105,863,667	0	1,105,863,667	11.9	7.9	587,301,208	18.9	4.2
	11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,000	0.0	100.0
	12 公債費	13,342,788,000	8.8	13,326,719,014	9.6	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	16,068,986	0.5	0.1
	13 諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	14 予備費	9,928,176	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	9,928,176	0.3	100.0
	計	151,620,787,693	100.0	139,248,104,338	100.0	91.8	0	9,271,269,233	0	9,271,269,233	100.0	6.1	3,101,414,122	100.0	2.0
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	107,357,000	58.9	107,302,468	69.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	54,532	0.2	0.1
	2 土地区画整理事業費	17,148,000	9.4	12,427,740	8.0	72.5	0	0	0	0	0.0	0.0	4,720,260	17.6	27.5
	3 清算費	54,226,000	29.8	32,221,778	20.8	59.4	0	0	0	0	0.0	0.0	22,004,222	82.2	40.6
	4 基金積立金	1,746,000	1.0	1,745,640	1.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	360	0.0	0.0
	5 公債費	1,707,000	0.9	1,706,676	1.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	324	0.0	0.0
	計	182,184,000	100.0	155,404,302	100.0	85.3	0	0	0	0	0.0	0.0	26,779,698	100.0	14.7

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	款 別														
	1 総務費	648,673,760	1.2	620,062,139	1.2	95.6	0	0	0	0	0.0	0.0	28,611,621	3.4	4.4
	2 保険給付費	26,142,550,000	49.0	25,887,505,705	49.3	99.0	0	0	0	0	0.0	0.0	255,044,295	30.1	1.0
	3 後期高齢者支援金等	5,041,590,000	9.5	5,041,588,216	9.6	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,784	0.0	0.0
	4 前期高齢者納付金等	3,347,000	0.0	3,346,558	0.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	442	0.0	0.0
	5 老人保健拠出金	181,000	0.0	179,124	0.0	99.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,876	0.0	1.0
	6 介護納付金	2,297,752,000	4.3	2,297,751,365	4.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	635	0.0	0.0
	7 共同事業拠出金	13,425,988,000	25.1	13,425,985,340	25.5	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,660	0.0	0.0
	8 保健事業費	267,755,000	0.5	221,434,692	0.4	82.7	0	0	0	0	0.0	0.0	46,320,308	5.5	17.3
	9 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	10 諸支出金	712,227,000	1.3	710,301,800	1.3	99.7	0	0	0	0	0.0	0.0	1,925,200	0.2	0.3
	11 予備費	515,181,240	1.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	515,181,240	60.8	100.0
	12 繰上充用金	4,345,529,000	8.1	4,345,528,762	8.3	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	238	0.0	0.0
	計	53,400,775,000	100.0	52,553,683,701	100.0	98.4	0	0	0	0	0.0	0.0	847,091,299	100.0	1.6
市街地再開発事業	1 都市再開発事業費	3,163,926,000	94.6	2,711,697,834	93.8	85.7	0	452,078,000	0	452,078,000	100.0	14.3	150,166	41.1	0.0
	2 公債費	180,413,000	5.4	180,197,771	6.2	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	215,229	58.9	0.1
介護保険事業															
	計	3,344,339,000	100.0	2,891,895,605	100.0	86.5	0	452,078,000	0	452,078,000	100.0	13.5	365,395	100.0	0.0
	1 総務費	636,667,000	2.7	587,907,640	2.6	92.3	0	0	0	0	0.0	0.0	48,759,360	7.5	7.7
	2 保険給付費	21,480,118,000	91.9	20,890,720,327	91.9	97.3	0	0	0	0	0.0	0.0	589,397,673	91.1	2.7
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
4 基金積立金	424,583,000	1.8	424,350,860	1.9	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	232,140	0.0	0.1	
5 地域支援事業費	523,965,000	2.3	515,629,855	2.2	98.4	0	0	0	0	0.0	0.0	8,335,145	1.3	1.6	
6 諸支出金	311,153,000	1.3	310,549,653	1.4	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	603,347	0.1	0.2	
計	23,376,487,000	100.0	22,729,158,335	100.0	97.2	0	0	0	0	0.0	0.0	647,328,665	100.0	2.8	

(単位:円,%)

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
款 別															
後期高齢者医療	1 総務費	32,031,000	1.1	29,545,645	1.0	92.2	0	0	0	0	0.0	2,485,355	11.4	7.8	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,934,769,000	98.2	2,920,443,803	98.4	99.5	0	0	0	0	0.0	14,325,197	65.7	0.5	
	3 諸支出金	21,839,000	0.7	16,861,598	0.6	77.2	0	0	0	0	0.0	4,977,402	22.9	22.8	
	計	2,988,639,000	100.0	2,966,851,046	100.0	99.3	0	0	0	0	0.0	21,787,954	100.0	0.7	
病院管理費	1 公債費	325,356,000	100.0	325,066,435	100.0	99.9	0	0	0	0	0.0	289,565	100.0	0.1	
	計	325,356,000	100.0	325,066,435	100.0	99.9	0	0	0	0	0.0	289,565	100.0	0.1	
福祉事業費	1 民生費	160,505,000	100.0	124,335,433	100.0	77.5	0	0	0	0	0.0	36,169,567	100.0	22.5	
	計	160,505,000	100.0	124,335,433	100.0	77.5	0	0	0	0	0.0	36,169,567	100.0	22.5	

4 各会計款別歳入歳出年度比較表

(単位：円，%)

歳入（その1）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
一 般 会 計	1 市税	44,955,262,000	43,865,195,000	46,547,540,427	45,726,772,244	45,353,128,657	44,267,792,675	97.4
	2 地方譲与税	653,483,000	673,650,000	728,415,669	666,037,913	728,415,669	666,037,913	100.0
	3 利子割交付金	59,895,000	70,010,000	56,684,000	67,319,000	56,684,000	67,319,000	100.0
	4 配当割交付金	116,213,000	93,399,000	113,586,000	100,105,000	113,586,000	100,105,000	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	99,349,000	81,645,000	91,261,000	75,229,000	91,261,000	75,229,000	100.0
	6 地方消費税交付金	5,423,237,000	3,377,529,000	5,772,159,000	3,326,705,000	5,772,159,000	3,326,705,000	100.0
	7 自動車取得税交付金	89,965,000	43,042,000	84,267,000	43,611,000	84,267,000	43,611,000	100.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,897,000	292,155,000	289,865,000	292,155,000	289,865,000	292,155,000	100.0
	9 地方特例交付金	66,887,000	70,375,000	66,887,000	70,375,000	66,887,000	70,375,000	100.0
	10 地方交付税	11,950,333,000	13,873,889,000	12,036,484,000	13,813,574,000	12,036,484,000	13,813,574,000	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	50,000,000	52,000,000	49,084,000	45,065,000	49,084,000	45,065,000	100.0
	12 分担金及び負担金	1,504,672,000	1,794,423,000	1,498,416,594	1,788,690,010	1,409,667,428	1,717,861,275	94.1
	13 使用料及び手数料	3,222,068,000	2,993,529,000	3,297,487,870	3,136,763,545	3,166,713,657	2,999,998,035	96.0
	14 国庫支出金	37,870,036,713	38,969,157,063	37,278,300,836	38,677,175,242	35,412,598,248	36,503,413,002	95.0
	15 県支出金	22,267,372,970	20,483,076,192	21,906,300,479	20,352,963,500	17,678,576,711	14,850,617,089	80.7
	16 財産収入	1,577,474,000	751,935,000	1,955,482,082	750,958,791	1,930,624,302	722,420,102	98.7
	17 寄附金	14,217,000	712,000	16,025,000	1,103,000	16,025,000	1,103,000	100.0
	18 繰入金	692,375,000	2,969,720,000	689,345,916	2,960,837,686	689,345,916	2,960,837,686	100.0
	19 繰越金	4,480,106,120	3,576,110,212	4,480,106,273	3,576,111,070	4,480,106,273	3,576,111,070	100.0
	20 諸収入	1,999,995,890	1,963,741,200	2,581,513,753	2,498,061,064	1,913,741,314	1,895,051,021	74.1
	21 市債	14,237,949,000	14,594,419,000	12,490,649,000	11,939,519,000	12,490,649,000	11,939,519,000	100.0
	計	151,620,787,693	150,589,711,667	152,029,860,899	149,909,131,065	143,829,869,175	139,934,899,868	94.6

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
土地 区画 整理 事業	1 使用料及び手数料	4,000	3,000	640	640		640	0	100.0
	2 国庫支出金	0	0	0	0		0	0	0.0
	3 財産収入	39,000	51,000	38,640	49,360	38,640	49,360	△ 10,720	100.0
	4 繰入金	44,943,000	112,231,000	44,942,000	112,228,864	44,942,000	112,228,864	△ 67,286,864	100.0
	5 繰越金	97,519,000	87,098,346	97,516,244	87,100,270	97,516,244	87,100,270	10,415,974	100.0
	6 諸収入	5,000	4,000	0	162,830	0	162,830	△ 162,830	0.0
	7 保留地処分金	24,686,000	83,883,000	27,870,000	114,349,000	27,870,000	114,349,000	△ 86,479,000	100.0
	8 清算徴収金	14,988,000	875,850,000	84,211,574	962,843,330	20,417,635	883,363,840	△ 862,946,205	24.2
	9 県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
国民 健康 保険 事業	計	182,184,000	1,159,120,346	254,579,098	1,276,734,294	190,785,159	1,197,254,804	△ 1,006,469,645	74.9
	1 国民健康保険税	6,182,427,000	6,320,821,000	8,387,792,800	8,915,130,462	6,296,564,147	6,530,025,799	△ 233,461,652	75.1
	2 使用料及び手数料	9,370,000	9,650,000	11,842,987	9,726,282	11,842,987	9,726,282	2,116,705	100.0
	3 国庫支出金	14,662,146,000	15,443,431,000	15,719,713,487	15,876,748,162	15,719,713,487	15,876,748,162	△ 157,034,675	100.0
	4 療養給付費交付金	1,121,350,000	1,262,580,000	957,564,000	1,453,082,000	957,564,000	1,453,082,000	△ 495,518,000	100.0
	5 前期高齢者交付金	2,955,011,000	2,420,397,000	2,950,780,569	2,420,397,884	2,950,780,569	2,420,397,884	530,382,685	100.0
	6 県支出金	2,801,576,000	2,912,695,000	2,711,090,811	2,862,310,514	2,711,090,811	2,862,310,514	△ 151,219,703	100.0
	7 共同事業交付金	13,410,412,000	7,892,847,000	13,410,412,770	7,188,215,729	13,410,412,770	7,188,215,729	6,222,197,041	100.0
	8 財産収入	31,000	31,000	33,133	32,992	33,133	32,992	141	100.0
	9 繰入金	7,215,849,000	6,344,174,000	7,128,127,169	6,241,523,276	7,128,127,169	6,241,523,276	886,603,893	100.0
	10 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	11 諸収入	5,042,603,000	6,031,342,000	213,125,185	188,347,228	147,405,413	150,599,886	△ 3,194,473	69.2
	計	53,400,775,000	48,637,968,000	51,490,482,911	45,155,514,529	49,333,534,486	42,732,662,524	6,600,871,962	95.8

歳入（その３）

（単位：円，％）

会計 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
市 街地再 開発事 業	1 国庫支出金	1,965,121,000	1,418,915,000	1,965,121,000	1,415,365,000	1,652,690,000	62,920,000	84.1
	2 繰入金	260,130,000	241,146,000	260,130,000	241,146,000	260,130,000	241,146,000	100.0
	3 繰越金	57,648,000	727,000	57,647,868	726,183	57,647,868	726,183	100.0
	4 市債	844,700,000	478,800,000	739,300,000	56,500,000	739,300,000	56,500,000	100.0
	5 県支出金	216,740,000	50,510,000	216,740,000	50,510,000	195,680,000	0	90.3
	計	3,344,339,000	2,190,098,000	3,238,938,868	1,764,247,183	2,905,447,868	361,292,183	89.7
介 護 保 険 事 業	1 介護保険料	4,323,463,000	3,863,068,000	4,771,963,008	4,279,235,086	4,341,320,211	3,870,436,439	91.0
	2 使用料及び手数料	1,793,000	2,067,000	2,786,200	2,852,044	2,786,200	2,852,044	100.0
	3 国庫支出金	5,699,138,000	5,456,524,000	5,792,564,499	5,577,695,978	5,792,564,499	5,570,539,978	100.0
	4 支払基金交付金	6,103,027,000	6,218,952,000	5,939,753,960	5,946,771,239	5,939,753,960	5,946,771,239	100.0
	5 県支出金	3,082,651,000	3,044,674,000	3,136,229,871	3,002,470,964	3,136,229,871	2,998,501,964	100.0
	6 財産収入	305,000	486,000	307,567	487,189	307,567	487,189	100.0
	7 繰入金	3,475,230,000	3,700,922,000	3,475,227,896	3,700,919,000	3,475,227,896	3,700,919,000	100.0
	8 繰越金	685,003,000	607,107,000	685,003,716	607,106,067	685,003,716	607,106,067	100.0
	9 諸収入	5,875,000	20,655,000	6,485,971	21,176,971	6,254,341	17,294,597	96.4
	10 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0.0
	11 サービス収入	1,000	1,000	0	0	0	0	0.0
	計	23,376,487,000	22,914,457,000	23,810,322,688	23,138,714,538	23,379,448,261	22,714,908,517	98.2

歳入（その4）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	2,325,737,000	2,327,941,000	2,361,902,602	2,321,884,876	2,333,760,189	2,292,475,121	41,285,068	98.8
	2 使用料及び手数料	384,000	208,000	1,023,000	695,600	1,023,000	695,600	327,400	100.0
	3 繰入金	627,185,000	616,807,000	624,181,113	614,102,546	624,181,113	614,102,546	10,078,567	100.0
	4 繰越金	12,194,000	17,328,000	12,194,109	17,326,150	12,194,109	17,326,150	△ 5,132,041	100.0
	5 諸収入	23,139,000	14,592,000	18,042,937	10,080,239	18,042,937	9,141,622	8,901,315	100.0
	計	2,988,639,000	2,976,876,000	3,017,343,761	2,964,089,411	2,989,201,348	2,933,741,039	55,460,309	99.1
病 院 管 理 業	1 諸収入	325,356,000	293,504,000	325,066,435	293,502,520	325,066,435	293,502,520	31,563,915	100.0
	計	325,356,000	293,504,000	325,066,435	293,502,520	325,066,435	293,502,520	31,563,915	100.0
母 子 資 金 貸 付 事 業 福 祉	1 繰入金	40,899,000	1,102,000	40,899,000	1,102,000	40,899,000	1,102,000	39,797,000	100.0
	2 諸収入	34,555,000	34,554,000	94,810,336	93,031,827	27,184,787	26,717,165	467,622	28.7
	3 繰越金	5,051,000	65,153,000	5,051,299	65,153,166	5,051,299	65,153,166	△ 60,101,867	100.0
	4 市債	80,000,000	0	80,000,000	0	80,000,000	0	80,000,000	100.0
	計	160,505,000	100,809,000	220,760,635	159,286,993	153,135,086	92,972,331	60,162,755	69.4

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

歳出 (その1)

(単位：円，％)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
	款別											
	01 議会費	838,374,000	830,885,000	823,218,206	817,188,801	6,029,405	0	0	15,155,794	13,696,199	0.6	0.6
	02 総務費	10,512,384,852	10,034,028,101	9,924,211,265	9,575,420,271	348,790,994	244,606,208	80,504,800	343,567,379	378,103,030	7.1	7.1
	03 民生費	72,801,910,044	68,703,662,000	69,369,864,830	65,554,030,071	3,815,834,759	2,219,634,991	1,101,261,644	1,212,410,223	2,048,370,285	49.8	48.4
	04 衛生費	9,568,086,525	9,152,143,000	9,210,027,906	8,795,106,705	414,921,201	0	886,725	358,058,619	356,149,570	6.6	6.5
	05 労働費	73,452,000	161,021,000	68,479,138	134,271,738	△ 65,792,600	0	0	4,972,862	26,749,262	0.0	0.1
	06 農林水産業費	141,477,700	148,577,000	117,890,002	133,770,433	△ 15,880,431	0	7,462,700	23,587,698	7,343,867	0.1	0.1
	07 商工費	1,528,517,032	2,064,652,000	1,440,451,373	1,416,795,976	23,655,397	12,182,400	515,298,660	75,883,259	132,557,364	1.1	1.1
	08 土木費	23,795,260,994	25,485,214,047	17,843,193,874	18,572,580,067	△ 729,386,193	5,640,560,967	6,676,678,594	311,506,153	235,955,386	12.8	13.7
	09 消防費	4,990,067,722	4,836,472,932	4,798,677,957	3,573,588,139	1,225,089,818	48,421,000	1,234,379,722	142,968,765	28,505,071	3.4	2.6
	10 教育費	14,018,535,648	15,001,197,988	12,325,370,773	12,770,384,735	△ 445,013,962	1,105,863,667	1,880,871,848	587,301,208	349,941,405	8.9	9.4
	11 災害復旧費	4,000	4,000	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0.0	0.0
	12 公債費	13,342,788,000	14,132,413,000	13,326,719,014	14,111,656,659	△ 784,937,645	0	0	16,068,986	20,756,341	9.6	10.4
	13 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	14 予備費	9,928,176	39,440,599	0	0	0	0	0	9,928,176	39,440,599	0.0	0.0
	計	151,620,787,693	150,589,711,667	139,248,104,338	135,454,793,595	3,793,310,743	9,271,269,233	11,497,344,693	3,101,414,122	3,637,573,379	100.0	100.0
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	107,357,000	18,115,000	107,302,468	16,976,173	90,326,295	0	0	54,532	1,138,827	69.1	1.5
	2 土地区画整理事業費	17,148,000	164,309,346	12,427,740	159,070,211	△ 146,642,471	0	0	4,720,260	5,239,135	8.0	14.5
	3 清算費	54,226,000	970,154,000	32,221,778	917,151,666	△ 884,929,888	0	0	22,004,222	53,002,334	20.7	83.4
	4 基金積立金	1,746,000	5,042,000	1,745,640	5,040,510	△ 3,294,870	0	0	360	1,490	1.1	0.5
	5 公債費	1,707,000	1,500,000	1,706,676	1,500,000	206,676	0	0	324	0	1.1	0.1
	計	182,184,000	1,159,120,346	155,404,302	1,099,738,560	△ 944,334,258	0	0	26,779,698	59,381,786	100.0	100.0

歳出（その2）

（単位：円，％）

会計別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
1 総務費		648,673,760	671,522,070	620,062,139	639,579,763	△ 19,517,624	0	28,611,621	31,942,307	1.2	1.4
2 保険給付費		26,142,550,000	26,274,093,000	25,887,505,705	25,626,524,712	260,980,993	0	255,044,295	647,568,288	49.3	54.4
3 後期高齢者支援金等		5,041,590,000	5,232,734,000	5,041,588,216	5,232,733,185	△ 191,144,969	0	1,784	815	9.6	11.1
4 前期高齢者給付金等		3,347,000	4,076,000	3,346,558	4,075,113	△ 728,555	0	442	887	0.0	0.0
5 老人保健拠出金		181,000	181,000	179,124	179,124	0	0	1,876	1,876	0.0	0.0
6 介護納付金		2,297,752,000	2,536,088,000	2,297,751,365	2,536,087,292	△ 238,335,927	0	635	708	4.4	5.4
7 共同事業拠出金		13,425,988,000	7,430,643,000	13,425,985,340	7,128,919,926	6,297,065,414	0	2,660	301,723,074	25.5	15.2
8 保健事業費		267,755,000	281,267,000	221,434,692	233,406,009	△ 11,971,317	0	46,320,308	47,860,991	0.4	0.5
9 基金積立金		1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
10 諸支出金		712,227,000	627,738,000	710,301,800	620,576,464	89,725,336	0	1,925,200	7,161,536	1.3	1.3
11 予備費		515,181,240	523,514,930	0	0	0	0	515,181,240	523,514,930	0.0	0.0
12 繰上充用金		4,345,529,000	5,056,110,000	4,345,528,762	5,056,109,698	△ 710,580,936	0	238	302	8.3	10.7
計		53,400,775,000	48,637,968,000	52,553,683,701	47,078,191,286	5,475,492,415	0	847,091,299	1,559,776,714	100.0	100.0
1 都市再開発事業費		3,163,926,000	2,015,682,000	2,711,697,834	129,228,588	2,582,469,246	1,879,045,000	150,166	7,408,412	93.8	42.6
2 公債費		180,413,000	174,416,000	180,197,771	174,415,727	5,782,044	0	215,229	273	6.2	57.4
計		3,344,339,000	2,190,098,000	2,891,895,605	303,644,315	2,588,251,290	1,879,045,000	365,395	7,408,685	100.0	100.0

歳出（その3）

(単位：円，％)

会計 別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
介護 保険 事業	1 総務費	636,667,000	571,259,000	587,907,640	522,076,473		65,831,167	48,759,360	30,900,527	2.6	2.4
	2 保険給付費	21,480,118,000	21,244,028,000	20,890,720,327	20,421,015,965	0	469,704,362	589,397,673	823,012,035	91.9	92.7
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	424,583,000	308,767,000	424,350,860	308,515,648	0	115,835,212	232,140	251,352	1.9	1.4
	5 地域支援事業費	523,965,000	458,314,000	515,629,855	450,669,285	0	64,960,570	8,335,145	7,644,715	2.2	2.0
	6 諸支出金	311,153,000	332,088,000	310,549,653	327,627,430	0	△ 17,077,777	603,347	4,460,570	1.4	1.5
後期 高齢 者医療											
	計	23,376,487,000	22,914,457,000	22,729,158,335	22,029,904,801	0	699,253,534	647,328,665	866,270,199	100.0	100.0
	1 総務費	32,031,000	32,532,000	29,545,645	30,226,626	0	△ 680,981	2,485,355	2,305,374	1.0	1.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,934,769,000	2,930,051,000	2,920,443,803	2,882,027,644	0	38,416,159	14,325,197	48,023,356	98.4	98.7
	3 諸支出金	21,839,000	14,293,000	16,861,598	9,292,660	0	7,568,938	4,977,402	5,000,340	0.6	0.3
病院 債 管理 事業	計	2,988,639,000	2,976,876,000	2,966,851,046	2,921,546,930	0	45,304,116	21,787,954	55,329,070	100.0	100.0
	1 公債費	325,356,000	293,504,000	325,066,435	293,502,520	0	31,563,915	289,565	1,480	100.0	100.0
	計	325,356,000	293,504,000	325,066,435	293,502,520	0	31,563,915	289,565	1,480	100.0	100.0
	1 民生費	160,505,000	100,809,000	124,335,433	87,921,032	0	36,414,401	36,169,567	12,887,968	100.0	100.0
福祉 事業 貸付 事業	計	160,505,000	100,809,000	124,335,433	87,921,032	0	36,414,401	36,169,567	12,887,968	100.0	100.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

財源別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	58,959,352,547	41.0	58,141,174,864	41.5	818,177,683	1.4
市税	45,353,128,657	31.5	44,267,792,675	31.6	1,085,335,982	2.5
分担金及び負担金	1,409,667,428	1.0	1,717,861,275	1.2	△ 308,193,847	△ 17.9
使用料及び手数料	3,166,713,657	2.2	2,999,998,035	2.1	166,715,622	5.6
財産収入	1,930,624,302	1.4	722,420,102	0.5	1,208,204,200	167.2
寄附金	16,025,000	0.0	1,103,000	0.0	14,922,000	著増
繰入金	689,345,916	0.5	2,960,837,686	2.1	△ 2,271,491,770	△ 76.7
繰越金	4,480,106,273	3.1	3,576,111,070	2.6	903,995,203	25.3
諸収入	1,913,741,314	1.3	1,895,051,021	1.4	18,690,293	1.0
依存財源	84,870,516,628	59.0	81,793,725,004	58.5	3,076,791,624	3.8
地方譲与税	728,415,669	0.5	666,037,913	0.5	62,377,756	9.4
利子割交付金	56,684,000	0.0	67,319,000	0.0	△ 10,635,000	△ 15.8
配当割交付金	113,586,000	0.1	100,105,000	0.1	13,481,000	13.5
株式等譲渡所得割交付金	91,261,000	0.1	75,229,000	0.1	16,032,000	21.3
地方消費税交付金	5,772,159,000	4.0	3,326,705,000	2.4	2,445,454,000	73.5
自動車取得税交付金	84,267,000	0.1	43,611,000	0.0	40,656,000	93.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,865,000	0.2	292,155,000	0.2	△ 2,290,000	△ 0.8
地方特例交付金	66,887,000	0.0	70,375,000	0.1	△ 3,488,000	△ 5.0
地方交付税	12,036,484,000	8.4	13,813,574,000	9.9	△ 1,777,090,000	△ 12.9
交通安全対策特別交付金	49,084,000	0.0	45,065,000	0.0	4,019,000	8.9
国庫支出金	35,412,598,248	24.6	36,503,413,002	26.1	△ 1,090,814,754	△ 3.0
県支出金	17,678,576,711	12.3	14,850,617,089	10.6	2,827,959,622	19.0
市債	12,490,649,000	8.7	11,939,519,000	8.5	551,130,000	4.6
歳入合計	143,829,869,175	100.0	139,934,899,868	100.0	3,894,969,307	2.8

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	190,785,159	100.0	1,197,254,804	100.0	△ 1,006,469,645	△ 84.1
使用料及び手数料	640	0.0	640	0.0	0	0.0
財産収入	38,640	0.0	49,360	0.0	△ 10,720	△ 21.7
繰入金	44,942,000	23.6	112,228,864	9.4	△ 67,286,864	△ 60.0
繰越金	97,516,244	51.1	87,100,270	7.3	10,415,974	12.0
諸収入	0	0.0	162,830	0.0	△ 162,830	皆減
保留地処分金	27,870,000	14.6	114,349,000	9.6	△ 86,479,000	△ 75.6
清算徴収金	20,417,635	10.7	883,363,840	73.7	△ 862,946,205	△ 97.7
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	190,785,159	100.0	1,197,254,804	100.0	△ 1,006,469,645	△ 84.1

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	13,583,972,849	27.5	12,931,908,235	30.3	652,064,614	5.0
国民健康保険税	6,296,564,147	12.8	6,530,025,799	15.3	△ 233,461,652	△ 3.6
使用料及び手数料	11,842,987	0.0	9,726,282	0.0	2,116,705	21.8
財産収入	33,133	0.0	32,992	0.0	141	0.4
繰入金	7,128,127,169	14.4	6,241,523,276	14.6	886,603,893	14.2
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	147,405,413	0.3	150,599,886	0.4	△ 3,194,473	△ 2.1
依存財源	35,749,561,637	72.5	29,800,754,289	69.7	5,948,807,348	20.0
国庫支出金	15,719,713,487	31.9	15,876,748,162	37.2	△ 157,034,675	△ 1.0
県支出金	2,711,090,811	5.5	2,862,310,514	6.7	△ 151,219,703	△ 5.3
療養給付費交付金	957,564,000	1.9	1,453,082,000	3.4	△ 495,518,000	△ 34.1
共同事業交付金	13,410,412,770	27.2	7,188,215,729	16.7	6,222,197,041	86.6
前期高齢者交付金	2,950,780,569	6.0	2,420,397,884	5.7	530,382,685	21.9
歳入合計	49,333,534,486	100.0	42,732,662,524	100.0	6,600,871,962	15.4

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	317,777,868	10.9	241,872,183	66.9	75,905,685	31.4
繰入金	260,130,000	8.9	241,146,000	66.7	18,984,000	7.9
繰越金	57,647,868	2.0	726,183	0.2	56,921,685	著増
依存財源	2,587,670,000	89.1	119,420,000	33.1	2,468,250,000	著増
国庫支出金	1,652,690,000	56.9	62,920,000	17.5	1,589,770,000	著増
県支出金	195,680,000	6.7	0	0.0	195,680,000	皆増
市債	739,300,000	25.5	56,500,000	15.6	682,800,000	著増
歳入合計	2,905,447,868	100.0	361,292,183	100.0	2,544,155,685	704.2

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	8,510,899,931	36.4	8,199,095,336	36.1	311,804,595	3.8
介護保険料	4,341,320,211	18.6	3,870,436,439	17.0	470,883,772	12.2
使用料及び手数料	2,786,200	0.0	2,852,044	0.0	△ 65,844	△ 2.3
財産収入	307,567	0.0	487,189	0.0	△ 179,622	△ 36.9
繰入金	3,475,227,896	14.9	3,700,919,000	16.3	△ 225,691,104	△ 6.1
繰越金	685,003,716	2.9	607,106,067	2.7	77,897,649	12.8
諸収入	6,254,341	0.0	17,294,597	0.1	△ 11,040,256	△ 63.8
サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
依存財源	14,868,548,330	63.6	14,515,813,181	63.9	352,735,149	2.4
支払基金交付金	5,939,753,960	25.4	5,946,771,239	26.2	△ 7,017,279	△ 0.1
国庫支出金	5,792,564,499	24.8	5,570,539,978	24.5	222,024,521	4.0
県支出金	3,136,229,871	13.4	2,998,501,964	13.2	137,727,907	4.6
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	23,379,448,261	100.0	22,714,908,517	100.0	664,539,744	2.9

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	2,989,201,348	100.0	2,933,741,039	100.0	55,460,309	1.9
後期高齢者医療保険料	2,333,760,189	78.1	2,292,475,121	78.2	41,285,068	1.8
使用料及び手数料	1,023,000	0.0	695,600	0.0	327,400	47.1
繰入金	624,181,113	20.9	614,102,546	20.9	10,078,567	1.6
繰越金	12,194,109	0.4	17,326,150	0.6	△ 5,132,041	△ 29.6
諸収入	18,042,937	0.6	9,141,622	0.3	8,901,315	97.4
依存財源						
歳入合計	2,989,201,348	100.0	2,933,741,039	100.0	55,460,309	1.9

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	325,066,435	100.0	293,502,520	100.0	31,563,915	10.8
諸収入	325,066,435	100.0	293,502,520	100.0	31,563,915	10.8
依存財源						
歳入合計	325,066,435	100.0	293,502,520	100.0	31,563,915	10.8

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	73,135,086	47.8	92,972,331	100.0	△ 19,837,245	△ 21.3
繰入金	40,899,000	26.7	1,102,000	1.2	39,797,000	著増
諸収入	27,184,787	17.8	26,717,165	28.7	467,622	1.8
繰越金	5,051,299	3.3	65,153,166	70.1	△ 60,101,867	△ 92.2
依存財源	80,000,000	52.2	0	0.0	80,000,000	皆増
市債	80,000,000	52.2	0	0.0	80,000,000	皆増
歳入合計	153,135,086	100.0	92,972,331	100.0	60,162,755	64.7

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	88,204,066,000	63.3	86,550,974,000	63.9	1,653,092,000	1.9
人件費	17,753,908,000	12.7	17,641,842,000	13.0	112,066,000	0.6
物件費	12,758,590,000	9.2	12,363,373,000	9.2	395,217,000	3.2
維持補修費	416,773,000	0.3	440,684,000	0.3	△ 23,911,000	△ 5.4
扶助費	49,079,400,000	35.2	47,300,630,000	34.9	1,778,770,000	3.8
補助費等	8,195,395,000	5.9	8,804,445,000	6.5	△ 609,050,000	△ 6.9
投資的経費	19,914,805,000	14.3	18,953,153,000	14.0	961,652,000	5.1
普通建設事業費	19,914,805,000	14.3	18,953,153,000	14.0	961,652,000	5.1
補助事業費	16,048,047,000	11.5	16,928,591,000	12.5	△ 880,544,000	△ 5.2
単独事業費	3,866,758,000	2.8	2,024,562,000	1.5	1,842,196,000	91.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	31,129,233,000	22.4	29,950,666,000	22.1	1,178,567,000	3.9
公債費	13,326,718,000	9.6	14,111,657,000	10.4	△ 784,939,000	△ 5.6
積立金	2,810,165,000	2.0	2,327,407,000	1.7	482,758,000	20.7
投資及び出資金	87,650,000	0.1	62,950,000	0.0	24,700,000	39.2
貸付金	722,000,000	0.5	340,000,000	0.3	382,000,000	112.4
繰出金	14,182,700,000	10.2	13,108,652,000	9.7	1,074,048,000	8.2
歳出合計	139,248,104,000	100.0	135,454,793,000	100.0	3,793,311,000	2.8

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	33,674,246	21.7	920,768,415	83.7	△ 887,094,169	△ 96.3
人件費	1,160,524	0.8	1,735,001	0.2	△ 574,477	△ 33.1
物件費	1,390,965	0.9	2,781,444	0.2	△ 1,390,479	△ 50.0
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助費等	31,122,757	20.0	916,251,970	83.3	△ 885,129,213	△ 96.6
投資的経費	12,427,740	8.0	50,105,771	4.6	△ 37,678,031	△ 75.2
普通建設事業費	12,427,740	8.0	50,105,771	4.6	△ 37,678,031	△ 75.2
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	12,427,740	8.0	50,105,771	4.6	△ 37,678,031	△ 75.2
その他の経費	109,302,316	70.3	128,864,374	11.7	△ 19,562,058	△ 15.2
公債費	1,706,676	1.1	1,500,000	0.1	206,676	13.8
基金積立金	1,745,640	1.1	5,040,510	0.5	△ 3,294,870	△ 65.4
繰出金	105,850,000	68.1	122,323,864	11.1	△ 16,473,864	△ 13.5
繰上充用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	155,404,302	100.0	1,099,738,560	100.0	△ 944,334,258	△ 85.9

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	48,194,512,780	91.7	42,021,583,410	89.3	6,172,929,370	14.7
人件費	439,045,640	0.8	458,115,924	1.0	△ 19,070,284	△ 4.2
物件費	418,945,665	0.8	434,639,459	0.9	△ 15,693,794	△ 3.6
補助費等	47,336,521,475	90.1	41,128,828,027	87.4	6,207,693,448	15.1
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	4,359,170,921	8.3	5,056,607,876	10.7	△ 697,436,955	△ 13.8
繰出金	13,642,159	0.0	498,178	0.0	13,143,981	著増
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰上充用金	4,345,528,762	8.3	5,056,109,698	10.7	△ 710,580,936	△ 14.1
歳出合計	52,553,683,701	100.0	47,078,191,286	100.0	5,475,492,415	11.6

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	2,446,966	0.1	3,162,405	1.0	△ 715,439	△ 22.6
人件費	1,567,117	0.1	1,548,985	0.5	18,132	1.2
物件費	739,849	0.0	1,473,420	0.5	△ 733,571	△ 49.8
補助費等	140,000	0.0	140,000	0.0	0	0.0
投資的経費	2,708,593,000	93.7	125,840,000	41.4	2,582,753,000	著増
普通建設事業費	2,708,593,000	93.7	125,840,000	41.4	2,582,753,000	著増
補助事業費	2,708,593,000	93.7	125,840,000	41.4	2,582,753,000	著増
その他の経費	180,855,639	6.3	174,641,910	57.5	6,213,729	3.6
繰出金	657,868	0.0	226,183	0.1	431,685	190.9
公債費	180,197,771	6.2	174,415,727	57.4	5,782,044	3.3
歳出合計	2,891,895,605	100.0	303,644,315	100.0	2,588,251,290	852.4

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	22,157,794,669	97.5	21,623,417,726	98.2	534,376,943	2.5
人件費	415,861,608	1.9	389,815,709	1.8	26,045,899	6.7
物件費	662,681,223	2.9	594,375,048	2.7	68,306,175	11.5
扶助費	21,075,842,846	92.7	2,011,500	0.0	21,073,831,346	著増
補助費等	3,408,992	0.0	20,637,215,469	93.7	△ 20,633,806,477	△ 100.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	571,363,666	2.5	406,487,075	1.8	164,876,591	40.6
積立金	424,350,860	1.9	308,515,648	1.4	115,835,212	37.5
繰出金	147,012,806	0.6	97,971,427	0.4	49,041,379	50.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	22,729,158,335	100.0	22,029,904,801	100.0	699,253,534	3.2

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	2,966,851,046	100.0	2,921,546,930	100.0	45,304,116	1.6
人件費	10,564,929	0.4	10,557,076	0.4	7,853	0.1
物件費	18,980,716	0.6	19,669,550	0.6	△ 688,834	△ 3.5
補助費等	2,937,305,401	99.0	2,891,320,304	99.0	45,985,097	1.6
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,966,851,046	100.0	2,921,546,930	100.0	45,304,116	1.6

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	325,066,435	100.0	293,502,520	100.0	31,563,915	10.8
公債費	325,066,435	100.0	293,502,520	100.0	31,563,915	10.8
歳出合計	325,066,435	100.0	293,502,520	100.0	31,563,915	10.8

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成27年度		平成26年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	671,827	0.5	726,620	0.8	△ 54,793	△ 7.5
人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	671,827	0.5	726,620	0.8	△ 54,793	△ 7.5
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	123,663,606	99.5	87,194,412	99.2	36,469,194	41.8
貸付金	123,265,600	99.1	86,839,100	98.8	36,426,500	41.9
繰出金	398,006	0.4	355,312	0.4	42,694	12.0
歳出合計	124,335,433	100.0	87,921,032	100.0	36,414,401	41.4

6 各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円, %)

財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度			本年度	前年度
一般会計	特定財源						
	国庫支出金	35,412,598,248	36,503,413,002	△ 1,090,814,754	△ 3.0	24.6	26.1
	県支出金	17,678,576,711	14,850,617,089	2,827,959,622	19.0	12.3	10.6
	市債(減税補てん債、 臨時財政対策債は除く)	7,097,180,000	5,638,590,000	1,458,590,000	25.9	4.9	4.0
	分担金及び負担金	1,409,667,428	1,717,861,275	△ 308,193,847	△ 17.9	1.0	1.2
	使用料及び手数料	3,166,713,657	2,999,998,035	166,715,622	5.6	2.1	2.2
	繰越金(事業繰越)	1,778,396,120	552,825,212	1,225,570,908	221.7	1.2	0.4
	計	66,543,132,164	62,263,304,613	4,279,827,551	6.9	46.3	44.5
	一般財源						
	市税	45,353,128,657	44,267,792,675	1,085,335,982	2.5	31.5	31.6
	地方譲与税	728,415,669	666,037,913	62,377,756	9.4	0.5	0.5
	利子割交付金	56,684,000	67,319,000	△ 10,635,000	△ 15.8	0.1	0.0
	配当割交付金	113,586,000	100,105,000	13,481,000	13.5	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	91,261,000	75,229,000	16,032,000	21.3	0.1	0.1
	地方消費税交付金	5,772,159,000	3,326,705,000	2,445,454,000	73.5	4.0	2.4
	自動車取得税交付金	84,267,000	43,611,000	40,656,000	93.2	0.1	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,865,000	292,155,000	△ 2,290,000	△ 0.8	0.2	0.2
	地方特例交付金	66,887,000	70,375,000	△ 3,488,000	△ 5.0	0.0	0.1
	地方交付税	12,036,484,000	13,813,574,000	△ 1,777,090,000	△ 12.9	8.4	9.9
	交通安全対策特別交付金	49,084,000	45,065,000	4,019,000	8.9	0.0	0.0
	財産収入	1,930,624,302	722,420,102	1,208,204,200	167.2	1.4	0.5
土地区画整理事業特別会計	寄附金	16,025,000	1,103,000	14,922,000	著増	0.0	0.0
	繰入金	689,345,916	2,960,837,686	△ 2,271,491,770	△ 76.7	0.5	2.1
	諸収入	1,913,741,314	1,895,051,021	18,690,293	1.0	1.3	1.3
	市債(減税補てん債、 臨時財政対策債)	5,393,469,000	6,300,929,000	△ 907,460,000	△ 14.4	3.7	4.5
	繰越金(前年度純繰越金)	2,701,710,153	3,023,285,858	△ 321,575,705	△ 10.6	1.9	2.2
	計	77,286,737,011	77,671,595,255	△ 384,858,244	△ 0.5	53.7	55.5
	合 計	143,829,869,175	139,934,899,868	3,894,969,307	2.8	100.0	100.0
	特定財源						
	使用料及び手数料	640	640	0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	県支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	財産収入	38,640	49,360	△ 10,720	△ 21.7	0.0	0.0
	保留地処分金	27,870,000	114,349,000	△ 86,479,000	△ 75.6	14.6	9.6
	清算徴収金	20,417,635	883,363,840	△ 862,946,205	△ 97.7	10.7	73.8
	分担金及び負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰越金(事業繰越)	0	41,942,346	△ 41,942,346	皆減	0.0	3.4
	計	48,326,915	1,039,705,186	△ 991,378,271	△ 95.4	25.3	86.8
	一般財源						
	繰入金	44,942,000	112,228,864	△ 67,286,864	△ 60.0	23.6	9.4
	繰越金(純繰越金)	97,516,244	45,157,924	52,358,320	115.9	51.1	3.8
	諸収入	0	162,830	△ 162,830	皆減	0.0	0.0
	計	142,458,244	157,549,618	△ 15,091,374	△ 9.6	74.7	13.2
	合 計	190,785,159	1,197,254,804	△ 1,006,469,645	△ 84.1	100.0	100.0

(単位：円, %)

財源別		区分	決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度	本年度			前年度	
国民健康保険事業特別会計	特定財源	国民健康保険税	6,296,564,147	6,530,025,799	△ 233,461,652	△ 3.6	12.8	15.3
		使用料及び手数料	11,842,987	9,726,282	2,116,705	21.8	0.0	0.0
		国庫支出金	15,719,713,487	15,876,748,162	△ 157,034,675	△ 1.0	31.9	37.2
		療養給付費交付金	957,564,000	1,453,082,000	△ 495,518,000	△ 34.1	1.9	3.4
		前期高齢者交付金	2,950,780,569	2,420,397,884	530,382,685	21.9	6.0	5.7
		県支出金	2,711,090,811	2,862,310,514	△ 151,219,703	△ 5.3	5.5	6.7
		共同事業交付金	13,410,412,770	7,188,215,729	6,222,197,041	86.6	27.2	16.8
		財産収入	33,133	32,992	141	0.4	0.0	0.0
		繰入金（基金）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	147,405,413	150,599,886	△ 3,194,473	△ 2.1	0.3	0.3
		計	42,205,407,317	36,491,139,248	5,714,268,069	15.7	85.6	85.4
	一般財源	繰入金	7,128,127,169	6,241,523,276	886,603,893	14.2	14.4	14.6
					0			
					0			
					0			
		計	7,128,127,169	6,241,523,276	886,603,893	14.2	14.4	14.6
	合 計		49,333,534,486	42,732,662,524	6,600,871,962	15.4	100.0	100.0
市街地再開発事業特別会計	特定財源	国庫支出金	1,652,690,000	62,920,000	1,589,770,000	著増	56.9	17.4
		市債	739,300,000	56,500,000	682,800,000	著増	25.4	15.6
		県支出金	195,680,000	0	195,680,000	皆増	6.7	0.0
		繰越金（事業繰越）	56,990,000	500,000	56,490,000	著増	2.0	0.2
		計	2,644,660,000	119,920,000	2,524,740,000	著増	91.0	33.2
	一般財源	繰入金	260,130,000	241,146,000	18,984,000	7.9	9.0	66.7
		繰越金	657,868	226,183	431,685	190.9	0.0	0.1
		計	260,787,868	241,372,183	19,415,685	8.0	9.0	66.8
合 計		2,905,447,868	361,292,183	2,544,155,685	704.2	100.0	100.0	

(単位：円, %)

区分		財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
				本年度	前年度			本年度	前年度
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	4,341,320,211	3,870,436,439	470,883,772	12.2	18.6	17.0	
		使用料及び手数料	2,786,200	2,852,044	△ 65,844	△ 2.3	0.0	0.0	
		国庫支出金	5,792,564,499	5,570,539,978	222,024,521	4.0	24.8	24.5	
		支払基金交付金	5,939,753,960	5,946,771,239	△ 7,017,279	△ 0.1	25.4	26.2	
		県支出金	3,136,229,871	2,998,501,964	137,727,907	4.6	13.4	13.2	
		財産収入	307,567	487,189	△ 179,622	△ 36.9	0.0	0.0	
		繰越金（事業繰越）	7,157,000	0	7,157,000	皆増	0.0	0.0	
		諸収入	6,254,341	17,294,597	△ 11,040,256	△ 63.8	0.0	0.1	
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
		サービス収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
		計	19,226,373,649	18,406,883,450	819,490,199	4.5	82.2	81.0	
	一般財源	繰入金	3,475,227,896	3,700,919,000	△ 225,691,104	△ 6.1	14.9	16.3	
		繰越金（純繰越金）	677,846,716	607,106,067	70,740,649	11.7	2.9	2.7	
		計	4,153,074,612	4,308,025,067	△ 154,950,455	△ 3.6	17.8	19.0	
合 計		23,379,448,261	22,714,908,517	664,539,744	2.9	100.0	100.0		
後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	2,333,760,189	2,292,475,121	41,285,068	1.8	78.1	78.1	
		使用料及び手数料	1,023,000	695,600	327,400	47.1	0.0	0.0	
		諸収入	18,042,937	9,141,622	8,901,315	97.4	0.6	0.4	
		繰越金（事業繰越）	0	0					
		計	2,352,826,126	2,302,312,343	50,513,783	2.2	78.7	78.5	
	一般財源	繰入金	624,181,113	614,102,546	10,078,567	1.6	20.9	20.9	
		繰越金（純繰越金）	12,194,109	17,326,150	△ 5,132,041	△ 29.6	0.4	0.6	
		計	636,375,222	631,428,696	4,946,526	0.8	21.3	21.5	
合 計		2,989,201,348	2,933,741,039	55,460,309	1.9	100.0	100.0		
病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	325,066,435	293,502,520	31,563,915	10.8	100.0	100.0	
		計	325,066,435	293,502,520	31,563,915	10.8	100.0	100.0	
	一般財源								
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
合 計		325,066,435	293,502,520	31,563,915	10.8	100.0	100.0		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	特定財源	繰入金	40,899,000	1,102,000	39,797,000	著増	55.9	1.2	
		諸収入	27,184,787	26,717,165	467,622	1.8	37.2	28.7	
		繰越金（事業繰越）	5,051,299	65,153,166	△ 60,101,867	△ 92.2	6.9	70.1	
		市債	0		0	0.0	0.0	0.0	
		計	73,135,086	92,972,331	△ 19,837,245	△ 21.3	100.0	100.0	
	一般財源								
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
合 計		73,135,086	92,972,331	△ 19,837,245	△ 21.3	100.0	100.0		

7 市 債 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	平成26年度末	平成27年度中		平成27年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	135,982,716,203	12,490,649,000	12,048,641,361	136,424,723,842
市街地再開発事業特別会計	1,999,465,044	739,300,000	155,629,712	2,583,135,332
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	52,800,000	236,697,255	0	289,497,255
合 計	138,034,981,247	13,466,646,255	12,204,271,073	139,297,356,429

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の借入額には、中核市移行に伴う県からの譲渡分も含まれています。

8 財 政 分 析 指 標

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比較	平成26年度 中核市（那覇市除く）
財政力指数	0.775	0.742	0.033	0.785
経常収支比率	88.0%	88.2%	△ 0.2	90.7%
実質公債費比率	13.2%	13.8%	△ 0.6	7.2%
実質収支比率	4.3%	4.2%	0.1	3.4%

※平成27年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円，％)

科 目 別	調 定 額			収 入 済 額							不 納 欠損額	収 入 未 済 額					
	予算現額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分		滞納繰越分		計								
					金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	構成 比率	予算現額 に対する 割合		調定額 に対する 割合					
市民税	19,152,448,000	19,243,291,483	554,970,301	19,798,261,784	19,079,035,571	99.1	186,016,236	33.5	19,265,051,807	42.5	100.6	97.3	74,876,529	163,483,340	294,850,108	458,333,448	2.3
固定資産税	20,847,936,000	20,790,492,272	729,266,011	21,519,758,283	20,590,211,217	99.0	311,334,448	42.7	20,901,545,665	46.1	100.3	97.1	52,511,820	199,532,335	366,168,463	565,700,798	2.6
軽自動車税	560,815,000	564,531,700	38,391,249	602,922,949	548,103,020	97.1	11,663,784	30.4	559,766,804	1.2	99.8	92.8	4,300,587	16,361,480	22,494,078	38,855,558	6.4
市たばこ税	3,458,434,000	3,692,138,893	0	3,692,138,893	3,692,137,157	100.0	0	0.0	3,692,137,157	8.2	106.8	100.0	0	1,736	0	1,736	0.0
鉱産税	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	—	0.0	0	0	0	0	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0	0	0	0	0.0
入湯税	10,136,000	9,987,300	0	9,987,300	9,987,300	100.0	0	0.0	9,987,300	0.0	98.5	100.0	0	0	0	0	0.0
事業所税	925,493,000	922,124,900	2,346,318	924,471,218	922,293,606	100.0	2,346,318	100.0	924,639,924	2.0	99.9	100.0	0	-168,706	0	-168,706	0.0
合 計	44,955,262,000	45,222,566,548	1,324,973,879	46,547,540,427	44,841,767,871	99.2	511,360,786	38.6	45,353,128,657	100.0	100.9	97.4	131,688,936	379,210,185	683,512,649	1,062,722,834	2.3

※ この収入未済額には、還付未済額が加味されている。

10 一 般 会 計 歳 出 款 別、 節 別 予 算 決 算 集 計 表

(単位：円)

(その1)

款 節	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	284,274,000	283,970,362	272,310,075	264,371,035	434,319,154	414,253,408	84,441,480	81,033,138	3,862,000	3,638,449
2 給料	81,564,000	80,649,820	1,606,681,000	1,588,632,665	1,211,731,000	1,203,181,836	857,685,000	852,406,046	6,485,000	6,145,200
3 職員手当等	135,026,000	134,218,888	2,084,200,683	1,977,726,965	649,031,658	633,135,949	479,802,000	470,217,621	4,191,000	3,333,532
4 共済費	202,602,652	201,949,990	777,320,540	732,111,554	409,547,000	399,683,929	552,422,000	542,400,073	272,6000	2247625
5 災害補償費	0	0	107,000	21,860	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	885,000	859,679	194,461,974	190,934,368	305,123,608	250,155,907	86,385,947	82,669,818	0	0
8 報償費	312,000	20,000	2,956,740	1,998,743	33,710,000	31,227,338	20,849,950	19,699,971	0	0
9 旅費	18,207,992	13,582,935	16,129,230	12,975,702	4,099,070	2,970,950	6,122,590	5,036,810	39,000	0
10 交際費	1,090,000	374,041	2,541,666	1,558,589	60,000	55,000	0	0	0	0
11 需用費	15,780,000	15,402,020	329,264,433	257,941,508	188,948,199	178,695,737	207,619,942	193,634,714	10,000	6,674
12 役務費	13,093,008	12,655,116	158,060,429	147,591,497	140,274,425	106,360,512	36,988,838	33,150,679	96,000	78,880
13 委託料	33,608,348	31,577,288	1,379,519,933	1,269,952,595	956,014,773	863,699,185	3,007,512,346	2,816,322,027	44,238,000	42,439,008
14 使用料及び賃借料	3,548,000	3,182,350	484,506,875	479,890,977	75,414,813	53,908,027	12,495,848	11,028,261	239,000	238,176
15 工事請負費	0	0	40,583,000	36,659,520	233,708,190	198,353,735	25,376,000	24,654,061	0	0
16 原材料費	0	0	354,000	349,779	250,000	201,636	140,000	79,004	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	81,289,000	81,289,000	0	0	0	0
18 備品購入費	3,772,000	322,697	117,107,274	2,660,652	6,521,640	6,320,480	654,048	646,577	0	0
19 負担金、補助及び交付金	44,584,000	44,426,020	325,000,100	244,525,007	15,794,283,920	13,470,921,016	2,742,392,309	2,730,864,161	2,180,000	966,000
20 扶助費	0	0	0	0	39,917,469,382	39,209,990,506	742,990,985	642,335,783	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	690,000,000	690,000,000	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	800,000	800,000	1,035,090	843,830	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	0	246,360,000	239,417,625	1,051,478,812	1,047,554,358	11,884,152	11,832,948	9,386,000	9,385,594
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	2,474,880,000	2,474,875,624	1,828,000	1,827,143	38,000	36,784	0	0
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	27,000	27,000	39,900	15,000	92,400	92,000	1,250,000	1,135,600	0	0
28 繰出金	0	0	0	0	11,305,915,000	11,215,187,178	0	0	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	838,374,000	823,218,206	10,512,384,852	9,924,211,265	72,801,910,044	69,369,864,830	9,568,086,525	9,210,027,906	73,452,000	68,479,138

(その2)

(単位：円)

	6 農林水産費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	11,135,500	10,460,964	22,809,000	21,604,222	12,607,500	11,855,024	15,902,000	14,138,444	789,017,832	763,520,727
2 給料	21,441,000	21,368,109	126,035,000	125,014,789	1,064,361,000	1,055,475,359	936,792,000	934,009,305	1,663,884,000	1,646,572,491
3 職員手当等	10,910,000	10,162,148	70,708,000	69,547,492	609,131,497	597,647,843	738,408,962	730,311,574	835,711,000	820,906,423
4 共済費	7,387,000	7,008,287	44,905,000	43,364,048	364,772,000	355,513,290	336,480,000	334,397,823	678,974,900	647,279,065
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	820,000	698,500	12,315,078	10,322,221	11,915,503	10,777,897	3,264,000	1,570,390	343,575,420	326,006,455
8 報償費	32,000	26,000	2,273,000	1,845,160	5,864,300	4,880,815	4,033,000	4,000,731	160,380,851	151,124,750
9 旅費	719,000	615,040	5,336,730	4,179,730	4,463,600	2,965,254	18,143,880	17,432,570	6,849,354	5,585,545
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	29,000	6,900
11 需用費	505,930	337,828	95,416,342	81,273,791	268,941,995	259,163,011	103,558,075	101,548,494	1,526,803,228	1,463,230,699
12 役務費	13,000	12,890	8,718,946	7,996,371	43,220,369	31,782,739	20,273,984	18,756,234	79,993,244	74,731,217
13 委託料	20,513,800	19,669,384	811,093,268	771,713,384	5,784,032,461	3,402,433,581	158,650,222	143,315,071	2,128,463,163	1,905,911,868
14 使用料及び賃借料	34,000	32,160	33,148,507	32,342,011	52,679,887	49,626,934	133,044,768	132,871,781	500,008,674	477,585,202
15 工事請負費	6,400,400	6,287,353	48,697,408	41,883,480	7,162,525,354	5,295,928,276	1,990,042,000	1,837,242,770	4,096,303,031	3,023,622,434
16 原材料費	0	0	0	0	6,025,147	5,793,837	144,000	139,565	6,842,000	6,532,579
17 公有財産購入費	0	0	0	0	1,755,649,715	1,579,415,766	0	0	204,657,020	51,044,060
18 備品購入費	0	0	572,756	0	10,812,098	7,248,130	311,703,934	311,208,446	271,733,059	270,085,991
19 負担金、補助及び交付金	54,019,070	33,685,239	202,861,210	185,994,641	3,091,429,928	2,343,872,762	215,540,697	215,143,271	98,728,299	83,474,835
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	623,576,000	605,160,159
21 貸付金	7,000,000	7,000,000	25,000,000	25,000,000	0	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	538,000	518,400	2,000,000	1,744,869	2,515,194,040	1,797,219,215	968,000	194,688	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	0	16,351,787	16,350,889	305,515,600	305,507,890	0	0	2,778,473	2,777,473
24 投資及び出資金	0	0	0	0	87,681,000	87,650,000	0	0	0	0
25 積立金	0	0	235,000	234,275	333,192,000	333,191,451	0	0	0	0
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	9,000	7,700	40,000	40,000	174,000	172,800	3,118,200	2,396,800	217,100	211,900
28 繰出金	0	0	0	0	305,072,000	305,072,000	0	0	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	141,477,700	117,890,002	1,528,517,032	1,440,451,373	23,795,260,994	17,843,193,874	4,990,067,722	4,798,677,957	14,018,535,648	12,325,370,773

(その3)

(単位：円)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	1,930,678,541	1,868,845,773
2 給料	0	0	0	0	0	0	0	0	7,576,659,000	7,513,455,620
3 職員手当等	0	0	0	0	0	0	0	0	5,617,120,800	5,447,208,435
4 共済費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,377,137,092	3,265,955,684
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	117,000	21,860
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	958,746,530	873,995,235
8 報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	230,411,841	214,823,508
9 旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	80,110,446	65,344,536
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,720,666	1,994,530
11 需用費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,736,848,144	2,551,234,476
12 役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	500,732,243	433,116,135
13 委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	14,323,646,314	11,267,033,391
14 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,295,120,372	1,240,705,879
15 工事請負費	4,000	0	0	0	0	0	0	0	13,603,639,383	10,464,631,629
16 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	13,755,147	13,096,400
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,041,595,735	1,711,748,826
18 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	722,876,809	598,492,973
19 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	22,571,019,533	19,353,872,952
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	41,284,036,367	40,457,486,448
21 貸付金	0	0	0	0	1,000	0	0	0	722,001,000	722,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,520,535,130	1,801,321,002
23 償還金、利子及び割引料	0	0	13,342,788,000	13,326,719,014	0	0	0	0	14,986,542,824	14,959,545,791
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	87,681,000	87,650,000
25 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,810,173,000	2,810,165,277
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,967,600	4,098,800
28 繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	11,610,987,000	11,520,259,178
29 予備費	0	0	0	0	0	0	9,928,176	0	9,928,176	0
合 計	4,000	0	13,342,788,000	13,326,719,014	1,000	0	9,928,176	0	151,620,787,693	139,248,104,338

11 平成27年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	150,000	151,200	4,219,123	10,635,471	15,155,794
2 総務費	734,700	2,387,191	29,814,204	310,631,284	343,567,379
3 民生費	8,491,500	9,126,917	22,303,904	1,172,487,902	1,212,410,223
4 衛生費	289,270	495,938	4,159,416	353,113,995	358,058,619
5 労働費	153,000	0	15,000	4,804,862	4,972,862
6 農林水産業費	706,000	0	645,658	22,236,040	23,587,698
7 商工費	21,870,908	4,391,502	15,793,374	33,827,475	75,883,259
8 土木費	87,628,290	789,360	55,904,327	167,184,176	311,506,153
9 消防費	73,764	430,262	113,293,054	29,171,685	142,968,765
10 教育費	167,641,500	131,748	55,551,128	363,976,832	587,301,208
11 災害復旧費	0	0	0	4,000	4,000
12 公債費	0	0	0	16,068,986	16,068,986
13 諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14 予備費	0	0	0	9,928,176	9,928,176
合 計	287,738,932	17,904,118	301,699,188	2,494,071,884	3,101,414,122

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
土地区画整理事業特別会計	0	0	754,056	26,025,642	26,779,698
国民健康保険事業特別会計	289,000	0	3,668,849	843,133,450	847,091,299
市街地再開発事業特別会計	87,850	0	0	277,545	365,395
介護保険事業特別会計	2,000	0	2,885,435	644,441,230	647,328,665
後期高齢者医療特別会計	0	0	498,840	21,289,114	21,787,954
病院事業債管理特別会計	0	0	0	289,565	289,565
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0	36,169,567	36,169,567
合 計	378,850	0	7,807,180	1,571,626,113	1,579,812,143

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円，％)

款 別	支出済額	特 定 財 源							一 般 財 源 等	
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額 構成 比率
1 議会費	823, 218	0	18, 453	0	0	0	79	18, 532	2. 3	804, 686 1. 1
2 総務費	9, 924, 211	233, 120	638, 835	221, 183	52, 624	0	108, 097	1, 253, 859	12. 6	8, 670, 352 11. 6
3 民生費	69, 369, 865	29, 676, 235	8, 144, 044	93, 129	15, 077	384, 600	658, 482	38, 971, 567	56. 2	30, 398, 298 40. 5
4 衛生費	9, 210, 028	401, 866	293, 997	432, 829	3, 458	690, 000	91, 381	1, 913, 531	20. 8	7, 296, 497 9. 7
5 労働費	68, 479	5, 400	31, 491	0	0	0	0	36, 891	53. 9	31, 588 0. 0
6 農林水産業費	117, 890	0	43, 039	19	0	0	1, 749	44, 807	38. 0	73, 083 0. 1
7 商工費	1, 440, 451	0	326, 205	74, 464	234	0	523, 217	924, 120	64. 2	516, 331 0. 7
8 土木費	17, 843, 194	2, 605, 379	5, 829, 988	414, 297	329, 731	2, 641, 390	711, 157	12, 531, 942	70. 2	5, 311, 252 7. 1
9 消防費	4, 798, 678	0	785, 168	5, 024	1, 940	1, 459, 900	191, 225	2, 443, 257	50. 9	2, 355, 421 3. 1
10 教育費	12, 325, 371	951, 669	1, 323, 774	365, 681	594	1, 248, 368	642, 180	4, 532, 266	36. 8	7, 793, 105 10. 4
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0 0. 0
12 公債費	13, 326, 719	83, 946	1, 783	763, 547	80, 065	0	604, 053	1, 533, 394	11. 5	11, 793, 325 15. 7
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0 0. 0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0 0. 0
合 計	139, 248, 104	33, 957, 615	17, 436, 777	2, 370, 173	483, 723	6, 424, 258	3, 531, 620	64, 204, 166	46. 1	75, 043, 938 100. 0